

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	5	5
内閣府	-	-	7	7
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	13	13
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	5	5
消費者庁	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	28	28
法務省	3	-	52	55
外務省	1	-	2	3
財務省	-	-	172	172
文部科学省	-	-	15	15
厚生労働省	-	-	55	55
農林水産省	1	-	48	49
経済産業省	-	-	47	47
国土交通省	-	1	171	172
環境省	1	-	2	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	1	1
府省等計	6	1	626	633

特定地方警務官(注1)	10	-	-	10
-------------	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	16	1	626	643
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和4年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
人事院	1	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	5
内閣府	-	-	1	-	-	-	2	-	1	1	1	1	7
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	-	-	-	1	4	-	3	4	1	-	13
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	1	5
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	2	14	-	2	7	-	3	28
法務省	11	1	-	-	-	-	1	1	3	8	30	-	55
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
財務省	5	1	-	-	-	7	4	-	14	54	77	10	172
文部科学省	-	1	1	-	-	3	-	7	2	1	-	-	15
厚生労働省	4	-	1	-	-	18	11	4	5	11	1	-	55
農林水産省	-	-	-	-	-	7	20	-	6	10	-	6	49
経済産業省	-	1	1	-	-	4	17	-	3	19	1	1	47
国土交通省	-	2	-	3	-	17	82	-	3	63	1	1	172
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
府省等計	21	6	4	4	-	62	155	13	43	188	113	24	633

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	-	-	-	-	9	-	-	10
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	21	6	4	5	-	62	155	13	43	197	113	24	643
----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和4年7月1日～同年9月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	横尾 洋一	60	公安調査庁次長	R4. 6. 3	R4. 6. 27	公安調査庁次長	R4. 6. 3	R4. 7. 31	公共の安全に係る情報の収集・分析	R4. 7. 31	R4. 9. 1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	コンサルティング業務	シニア・マネージャー	無	無
2	喜多村 思穂	32	東京地方検察庁検事	R4. 6. 29	R4. 7. 29	東京地方検察庁検事	R4. 6. 29	R4. 10. 31	検察事務	R4. 10. 31	R4. 11. 1	さくらインターネット株式会社	クラウドコンピューティングサービス提供等	事務員	無	無
3	藤井 裕季	35	東京地方検察庁検事	R4. 6. 30	R4. 9. 13	東京地方検察庁検事	R4. 6. 30	R4. 10. 31	検察事務	R4. 10. 31	R4. 11. 1	ヤフー株式会社	イーコマース事業等	社内弁護士	無	無
4	佐藤 美奈	42	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課企画官 併任 欧州局ロシア課 併任 欧州局ロシア課日露経済室	R4. 7. 1	R4. 9. 16	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課企画官 併任 欧州局ロシア課 併任 欧州局ロシア課日露経済室	R4. 7. 1	R4. 10. 31	中国、モンゴルの経済に関する外交政策、対露制裁、日本センター等担当、日露経済関係、ロシアに対する技術支援	R4. 10. 31	R4. 11. 1	日本マイクロソフト株式会社	ソフトウェアおよびクラウドサービス、デバイスの営業・マーケティング	政策渉外担当部長	無	無
5	長江 良明	60	東北森林管理局次長	R4. 8. 25	R4. 9. 27	東北森林管理局次長	R4. 8. 25	R4. 10. 31	東北森林管理局長を助け、東北森林管理局の事務を整理する	R4. 10. 31	R4. 11. 1	公益財団法人ニッセイ緑の財団	公益機能の増進に資する森林づくりほか	企画事業担当部長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
6	櫻井 洋一	60	北海道地方環境事務所長	R4. 4. 2	R4. 7. 18	北海道地方環境事務所長	R4. 4. 2	R4. 8. 31	北海道地方における環境保全に関する事務	R4. 8. 31	R4. 9. 15	有限会社奥上高地横尾山荘	山小屋経営	主任	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	穴吹 尚之	59	福岡県博多警察署長	R4. 8. 4	R4. 8. 22	福岡県博多警察署長	R4. 8. 4	R4. 9. 6	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 9. 6	R4. 10. 1	株式会社西日本シティ銀行	金融業	参与	無	無
2	小出 知秀	60	福岡県警察学校長	R4. 7. 26	R4. 8. 18	福岡県警察学校長	R4. 7. 26	R4. 9. 6	警察学校における事務の掌理	R4. 9. 6	R4. 10. 1	セコム株式会社	警備業	九州本部顧問	無	無
3	小久井 信行	60	福岡県警察本部交通部長	R4. 8. 23	R4. 8. 24	福岡県警察本部交通部長	R4. 8. 23	R4. 9. 6	交通警察等に関する部務の掌理	R4. 9. 6	R4. 10. 1	トヨタ自動車九州株式会社	自動車製造・販売業	総務部主査	無	無
4	中村 隆徳	60	福岡県警察本部総務部長	R4. 8. 26	R4. 9. 2	福岡県警察本部総務部長	R4. 8. 26	R4. 9. 6	総務部に関する部務の掌理	R4. 9. 6	R4. 10. 1	福岡国際空港株式会社	福岡空港の運営等事業、ビル施設等事業	安全・保安推進室理事兼安全・保安監査部長	無	無
5	宮原 修	59	福岡県警察本部地域部長	R4. 8. 2	R4. 8. 3	福岡県警察本部地域部長	R4. 8. 2	R4. 9. 6	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 9. 6	R4. 10. 1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造・販売	九州支社総務部顧問	無	無
6	大野 晶尚	60	神奈川県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策本部長	-	R4. 7. 14	神奈川県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策本部長	R4. 7. 14	R4. 9. 15	組織犯罪対策本部に関する事務の掌理	R4. 9. 15	R4. 10. 1	株式会社ヤナセ	自動車販売業	神奈川県静岡営業本部本部長付	無	無
7	押部 修一	60	神奈川県厚木警察署長	-	R4. 7. 19	神奈川県厚木警察署長	R4. 7. 19	R4. 9. 15	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 9. 15	R4. 10. 1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
8	河辺 裕司	60	神奈川県警察本部地域部長	-	R4. 8. 18	神奈川県警察本部地域部長	R4. 8. 18	R4. 9. 15	地域警察等に関する部務の掌理	R4. 9. 15	R4. 10. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	神奈川県支店支店長	無	無
9	佐藤 政宏	60	神奈川県警察学校長	-	R4. 7. 19	神奈川県警察学校長	R4. 7. 19	R4. 9. 15	警察学校における事務の掌理	R4. 9. 15	R4. 10. 1	株式会社大林組	総合建設業	横浜支店参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
10	森元 博	60	神奈川県相模原警察署長	-	R4. 7. 25	神奈川県相模原警察署長	R4. 7. 25	R4. 9. 15	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R4. 9. 15	R4. 10. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	南関東支社企画役	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	西田 寛	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R4.7.1	R4.10.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	自動車の使用及び整備に関する技術の調査研究等	専務理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	宮川 正	62	内閣官房内閣情報 調査室内閣衛星情 報センター所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学危 機管理学部 教授	無	無	
2	北川 哲也	60	内閣法制局第一部 長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 6. 17	東日本電信電話株式 会社	東日本地域におけ る地域電気通信業 務及びこれに附帯 する業務、目的達 成業務、活用業務	監査役	無	無	
3	森永 耕造	61	人事院事務総長	-	-	-	-	R3. 1. 12	R4. 7. 7	日本アルコール販売 株式会社	アルコールの製 造、販売及び輸入	政策顧問	無	無	
4	吾郷 光志	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究、成果の 普及等	調査部次長	無	無	
5	合田 秀樹	60	人事院事務総局職 員福祉局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 15	在キルギス日本国大 使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
6	山際 宏治	60	人事院事務総局人材局試験分析官 (人事院関東事務局長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及並びに港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無	
7	好岡 厚徳	60	人事院事務総局職員福祉局職員団体審議官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する調査研究、成果の普及等	事業部次長	無	無	
8	安仁屋 勉	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する業務等	企画部 (兼) 北部支所 参与	無	無	
9	宮里 正吉	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 17	沖縄県自動車整備商工組合	中小企業者である自動車整備事業の改善・発達を図るための組合員事業への指導・教育等	専務理事	無	無	
10	宮里 正吉	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 17	一般社団法人沖縄県自動車整備振興会	自動車整備事業の健全な発達に資する調査研究等	専務理事	無	無	
11	島袋 智志	61	内閣府沖縄総合事務局農林水産部食料産業課専門職 (内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官)	-	-	-	-	R4. 5. 31	R4. 8. 1	日本分蜜糖工業会	分蜜糖業に関する調査研究等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	井野 靖久	59	経済社会総合研究所長	R4. 5. 9	経済社会総合研究所長	R4. 5. 9	R4. 6. 28	経済社会活動についての経済理論等を用いた研究等	R4. 6. 28	R4. 9. 1	国立大学法人東海国立大学機構	教育・研究	名古屋大学未来社会創造機構FUTURE Society Studio 特任教授	無	無
13	服部 高明	59	内閣府大臣官房	-	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 8. 12	服部社会保険労務士事務所	社会保険労務士業	開業社会保険労務士	無	無
14	服部 高明	59	内閣府大臣官房	-	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 8. 16	株式会社東京リーガルマインド	各種国家資格・公務員試験受験指導等	公務員制作課所属専門準社員	無	無
15	菅久 修一	61	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 8. 16	ベーカー&マッケンジー法律事務所	法律事務	顧問	無	無
16	松本 光弘	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	R3. 9. 22	R4. 6. 27	第一三共株式会社	医薬品の研究開発、製造、販売等	社外監査役	無	無
17	砂田 務	58	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	-	R4. 1. 14	R4. 4. 13	自営	サイバーセキュリティ等に関する調査請負	-	無	無
18	板敷 良一	60	九州管区警察局鹿児島県情報通信部長	-	-	-	-	-	R4. 3. 4	R4. 6. 15	公益財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究開発、普及等	参事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
19	嶋田 和也	60	東北管区警察局岩手県情報通信部長	-	-	-	-	R4. 3. 4	R4. 7. 1	一般社団法人UTMS協会	UTMSに関する研究開発等	審議役	無	無	
20	蒲田 浩二	60	中国四国管区警察局四国警察支局情報通信部長	-	-	-	-	R4. 3. 14	R4. 6. 21	日本遊技機工業組合	打球遊技機製造業に関する指導調査、調査研究等	渉外課長	無	無	
21	井上 一志	59	大阪府警察本部長	-	-	-	-	R4. 3. 30	R4. 7. 1	大成建設株式会社	建設業	顧問	無	無	
22	佐藤 正明	60	警察庁長官官房技術審議官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	試験第一部兼総務部技術参与	無	無	
23	須佐 正美	60	北海道警察釧路方面本部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本自動車工業会	自動車の生産、輸出及び市場に関する調査、研究等	次世代モビリティ領域担当部長	無	無	
24	藤田 浩之	60	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	直轄営業部付部長	無	無	
25	吉岡 直之	61	警察庁長官官房教養厚生課厚生管理室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無	
26	吉野 浩紀	60	警察庁長官官房会計課監査室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	経理部長	無	無	
27	種部 滋康	58	兵庫県警察本部長	-	-	-	-	R4. 4. 8	R4. 7. 19	株式会社J E C C	情報機器のレンタル・リース等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
28	山本 有一	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	R4.4.8	R4.8.1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
29	森田 宗男	59	金融庁金融国際審議官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.9.28	株式会社ストラテジー・アドバイザーズ	ESGの総合コンサルティング会社	経営諮問委員(非常勤)	無	無	
30	山本 芳彦	60	金融庁証券取引等監視委員会事務局統括検査官 兼 監督局証券課証券モニタリング室長 兼 監督局金融証券検査官	-	-	-	-	R3.7.31	R4.6.30	株式会社SBI証券	金融商品取引業者	取締役	無	無	
31	豊田 哲也	60	金融庁総合政策局リスク分析総括課専門検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課リスク管理検査室室付 兼 監督局銀行第二課課付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	株式会社デジタルアセットマーケット	暗号資産交換業	内部監査室副室長	無	無	
32	松本 佳織	40	金融庁審判官 兼 総合政策局総務課 兼 総合政策局監察官 兼 総合政策局総合政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 企画市場局総務課リーガル・アドバイザー 兼 監督局総務課	R4.3.12	金融庁審判官 兼 総合政策局総務課 兼 総合政策局監察官 兼 総合政策局総合政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 企画市場局総務課リーガル・アドバイザー 兼 監督局総務課	R4.3.12	R4.3.31	金融商品取引法に基づく審判業務	R4.3.31	R4.9.5	TMI総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	野村 昭文	60	証券取引等監視委員会事務局開示検査課長	-	-	-	-	R4. 7. 6	R4. 9. 1	太陽有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無	
34	菊池 昌克	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 18	R4. 6. 17	株式会社ドコモCS	通信サービスを利用したソリューションの販売等	取締役	無	無	
35	古市 裕久	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 7. 1	KDDI株式会社	電気通信事業	顧問	無	無	
36	吉田 真貴子	59	総務省総務審議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R4. 6. 28	東海東京証券株式会社	金融商品取引業	社外取締役 (監査等委員)	無	無	
37	多田 健一郎	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 17	R4. 7. 1	全国知事会	地方自治の円滑な運営と進展を図るための意見集約等の実施	事務局次長	無	無	
38	秋本 芳徳	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 29	公益財団法人電気通信普及財団	電気通信に関する研究調査助成等	理事長	無	無	
39	坂中 靖志	56	九州総合通信局長	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 22	一般社団法人日本ケーブルラボ	ケーブルテレビに関する新技術・新方式の調査、研究、実験及び開発等	理事兼主席 研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	奈良 俊哉	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 7. 1	株式会社サンケイビル	不動産の賃貸、取引、管理、建築設計、監理及び請負等	顧問	無	無	
41	横田 真二	60	消防庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 1. 20	株式会社近代消防社	書籍の編集・出版	編集委員	無	無	
42	横田 真二	60	消防庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 8. 1	全国町村会	都道府県町村会の連絡協調を図り、町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展に寄与すること	事務総長	無	無	
43	横田 真二	60	消防庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 8. 1	一般財団法人全国自治協会	地方自治の振興に関する事業を行い、地域社会の健全な発展及び住民福祉の増進に寄与すること	常務理事	無	無	
44	横田 真二	60	消防庁長官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 8. 12	全国町村職員生活協同組合	消費生活協同組合法に基づく職域生協として町村職員の火災共済事業、自動車共済事業等	常務理事	無	無	
45	吉田 真人	60	総務省総務審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 7. 1	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	グループ会社の経営管理等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
46	遠藤 勝彦	59	総務省自治財政局 財務調査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人自治総合センター	地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした事業	地域振興部長兼調査研究部長兼国際交流部長	無	無	
47	遠藤 稔	60	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本データ通信協会	情報セキュリティ対策の推進と情報通信分野における人材育成に関する業務	迷惑メール相談センター 担当部長	無	無	
48	大石 通明	60	東海総合通信局無線通信部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人YRP研究開発推進協会	横須賀リサーチパークにおける研究開発諸事業の企画・推進	研究推進部長	無	無	
49	小野寺 則博	58	総務省自治財政局公営企業課公営企業経営室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国町村会	全国の町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展	財政部長	無	無	
50	金子 賢二	60	沖縄総合通信事務所次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力	開発途上国における通信・放送分野の国際協力及びコンサルティング協力業務	企画・広報部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
51	須藤 正喜	59	総務省大臣官房付 併任大臣官房参事官	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	地方公務員の労働安全衛生に関する研修会等の企画及び運営	業務部参事兼研修課長事務取扱	無	無
52	高橋 重行	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本データ通信協会	電気通信主任技術者及び工事担任者に関する試験事務の実施等	電気通信国家試験センター次長	無	無
53	高橋 史昭	60	関東総合通信局放送部長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団電波技術協会	電波利用の発展に資する調査研究業務	新百合ヶ丘事業所調査研究部担当部長	無	無
54	田口 俊幸	60	中国総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者国家試験事務や無線従事者講習業務等	本部養成講習部担当部長	無	無
55	板東 正樹	59	総務省大臣官房付 併任大臣官房参事官	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災設備等の品質管理、調査研究等に関する業務	業務部長	無	無
56	日向 和史	59	総務省大臣官房付 併任大臣官房参事官	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人地方自治研究機構	地方公共団体の課題の調査研究事業	総務部長兼調査研究部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
57	淵江 淳	60	近畿総合通信局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 30	一般財団法人郵政福祉	日本郵政グループ社員等の福利厚生 の事業	専務理事	無	無	
58	星野 哲雄	60	関東総合通信局無線通信部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究、コンサルティング等	利用促進部担当部長	無	無	
59	彌栄 定美	59	総務省自治行政局地域自立応援課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳法に基づく事務等の業務	事務局管理部長	無	無	
60	吉野 和久	60	総務省大臣官房付併任大臣官房参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人地域総合整備財団	地方公共団体と連携した民間能力の活用による地域振興	総務部長	無	無	
61	大高 光三	60	東北管区行政評価局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 9. 1	日本郵政不動産株式会社	不動産業	監査役	無	無	
62	今田 富久香	42	法務省訟務局民事訟務課法務専門職(法務専門官)	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 4. 1	法務省	国家公務	訟務局民事訟務課法務専門職(法務専門官)	無	無	
63	遠藤 英明	60	広島少年院長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 5. 20	ひろしま管財株式会社	総合ビル管理	駐輪場管理員(パートタイマー)	無	無	
64	齋藤 勤	60	山口地方法務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 7	さいとう司法書士事務所	司法書士業務	事業主	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
65	波多江 啓二	63	中国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	R3. 3. 31	R3. 9. 4	九州地方更生保護委 員会	国家公務	保護観察官	無	無	
66	柳田 修	59	長野地方法務局長	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人民事法 務協会	登記・戸籍・供 託・成年後見等 の民事法務の制度に 関する業務	成年後見さ いたまセン ター長(管 理職)	無	無	
67	中川 清明	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R4. 8. 1	日本住宅株式会社	建設業、宅地建物 取引業	法律顧問	無	無	
68	中川 清明	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	R3. 9. 3	R4. 9. 1	国立研究開発法人科 学技術振興機構	科学技術基本計画 に基づく科学技術 に関する研究等	監事(非常 勤)	無	無	
69	大橋 充直	63	東京高等検察庁検 事	R3. 4. 13	東京高等検察庁検 事	R3. 4. 13	R3. 12. 13	検察事務	R3. 12. 13	R4. 7. 1	ヤエス第一法律事務 所	弁護士業	弁護士	無	無
70	市川 祐一	61	福岡地方検察庁交 通部長	R3. 11. 15	福岡地方検察庁交 通部長	R3. 11. 15	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 7. 2	平塚公証役場	公証業務	公証人	無	無
71	岩坂 敏光	60	大阪高等検察庁事 務局長	R3. 11. 24	大阪高等検察庁事 務局長	R3. 11. 24	R4. 3. 31	検察行政事務	R4. 3. 31	R4. 7. 1	大田原公証役場	公証業務	公証人	無	無
72	岩崎 琢治	59	仙台北法務局長	R3. 12. 8	仙台北法務局長	R3. 12. 8	R4. 3. 31	仙台北法務局管内 における登記、供 託等の民事行政、 人権擁護、訟務に 関する事務	R4. 3. 31	R4. 7. 1	富士公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
73	大澄 穂高	63	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	更生保護法人宮城東華会	更生保護事業	補導職員 (施設長)	無	無	
74	太田 孝治	59	岐阜地方法務局長	R3. 12. 7	岐阜地方法務局長	R3. 12. 7	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 8. 1	七尾公証役場	公証業務	公証人	無	無	
75	大谷 勝好	59	高松法務局民事行政部長	R3. 12. 6	高松法務局民事行政部長	R3. 12. 6	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 7. 1	高崎公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
76	大橋 光典	58	福岡法務局長	R3. 12. 10	福岡法務局長	R3. 12. 10	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 7. 1	松戸公証役場	公証業務	公証人	無	無	
77	加川 義徳	59	札幌法務局民事行政部長	R3. 12. 7	札幌法務局民事行政部長	R3. 12. 7	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 7. 1	岩見沢公証役場	公証業務	公証人	無	無	
78	数原 裕一	59	広島法務局長	R3. 12. 10	広島法務局長	R3. 12. 10	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 7. 1	東大阪公証役場	公証業務	公証人	無	無	
79	亀田 雅子	56	東京法務局人権擁護部長	R3. 12. 7	東京法務局人権擁護部長	R3. 12. 7	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 9. 1	大月公証役場	公証業務	公証人	無	無	
80	久保井 浩美	59	大阪法務局総務部長	R3. 12. 7	大阪法務局総務部長	R3. 12. 7	R4. 3. 31	R4. 3. 31	R4. 9. 1	倉敷公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
81	高澤 弘幸	60	東京高等検察庁事務局長	R3. 11. 24	東京高等検察庁事務局長	R3. 11. 24	R4. 3. 31	検察行政事務	R4. 3. 31	R4. 7. 1	上田公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	東方 良司	59	神戸地方法務局長	R3. 12. 8	神戸地方法務局長	R3. 12. 8	R4. 3. 31	兵庫県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R4. 3. 31	R4. 7. 1	長岡公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
83	富沢 清治	59	札幌法務局長	R3. 12. 9	札幌法務局長	R3. 12. 9	R4. 3. 31	北海道における民事行政、人権擁護、訟務における事務等	R4. 3. 31	R4. 7. 1	函館公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
84	中川 忠昭	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 29	株式会社日本エネライズ	太陽光発電・バイオマス発電事業	取締役	無	無
85	中川 忠昭	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社ヒューマン・コメディ	求人誌発行	顧問	無	無
86	中山 敏之	60	最高検察庁事務局長	R3. 11. 12	最高検察庁事務局長	R3. 11. 12	R4. 3. 31	検察行政事務	R4. 3. 31	R4. 7. 1	高崎公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
87	深草 敏朗	62	九州地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 9	九州地方更生保護委員会	国家公務	保護観察官	無	無
88	福島 弘	58	名古屋高等検察庁金沢支部長	R3. 11. 24	名古屋高等検察庁金沢支部長	R3. 11. 24	R4. 3. 31	検察事務	R4. 3. 31	R4. 7. 30	みなとみらい公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
89	降旗 元	59	千葉地方法務局長	R3.12.7	千葉地方法務局長	R3.12.7	R4.3.31	千葉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R4.3.31	R4.7.1	一関公証役場	公証業務	公証人	無	無
90	楨 二葉	59	仙台北法務局民事行政部長	R3.12.12	仙台北法務局民事行政部長	R3.12.12	R4.3.31	仙台北法務局管内における国籍、戸籍、登記、供託及び公証に関する事務、その他民事行政に関する事務	R4.3.31	R4.7.1	古川公証役場	公証業務	公証人	無	無
91	真鍋 敦史	44	大津地方検察庁検事	-	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.14	真鍋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
92	三村 篤	59	さいたま地方法務局長	R3.12.7	さいたま地方法務局長	R3.12.7	R4.3.31	埼玉県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R4.3.31	R4.7.1	相馬公証役場	公証業務	公証人	無	無
93	宮本 典幸	59	和歌山地方法務局長	R3.12.7	和歌山地方法務局長	R3.12.7	R4.3.31	和歌山県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R4.3.31	R4.7.1	呉公証役場	公証業務	公証人	無	無
94	吉田 光宏	59	大分地方法務局長	R3.12.7	大分地方法務局長	R3.12.7	R4.3.31	民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R4.3.31	R4.7.1	飯塚公証役場	公証業務	公証人	無	無
95	池田 仁	63	大洲区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4.4.9	R4.8.1	高松簡易裁判所	国家公務	判事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
96	金木 秀文	59	福井地方検察庁検事正	R3. 11. 16	福井地方検察庁検事正	R3. 11. 16	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 7. 1	上六公証役場	公証業務	公証人	無	無
97	木村 匡良	59	岡山地方検察庁検事正	R3. 11. 11	岡山地方検察庁検事正	R3. 11. 11	R4. 4. 11	検察事務	R4. 4. 11	R4. 7. 1	板橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
98	日笠 真木哉	50	東京地方検察庁検事	R4. 5. 9	東京地方検察庁検事	R4. 5. 9	R4. 6. 1	検察事務	R4. 6. 1	R4. 8. 1	弁護士法人ベリール・ベスト法律事務所	弁護士業	事務員	無	無
99	日笠 真木哉	50	東京地方検察庁検事	R4. 5. 9	東京地方検察庁検事	R4. 5. 9	R4. 6. 1	検察事務	R4. 6. 1	R4. 8. 18	弁護士法人ベリール・ベスト法律事務所	弁護士業	パートナー 弁護士	無	無
100	大久保 和征	57	最高検察庁検事	R4. 6. 10	最高検察庁検事	R4. 6. 10	R4. 6. 24	検察事務	R4. 6. 24	R4. 8. 1	博多公証役場	公証業務	公証人	無	無
101	小沢 正明	60	金沢地方検察庁検事正	R4. 3. 17	金沢地方検察庁検事正	R4. 3. 17	R4. 6. 24	検察事務	R4. 6. 24	R4. 8. 10	仙台合同公証人役場	公証業務	公証人	無	無
102	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 8. 1	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
103	林 眞琴	64	検事総長	-	-	-	-	-	R4. 6. 24	R4. 8. 1	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の 経営戦略策定等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
104	吉田 安志	61	さいたま地方検察庁検事正	R4. 3. 31	さいたま地方検察庁検事正	R4. 3. 31	R4. 6. 24	検察事務	R4. 6. 24	R4. 7. 1	公正取引委員会	国家公務	委員	無	無
105	和田 澄男	59	函館地方検察庁検事正	R4. 3. 12	函館地方検察庁検事正	R4. 3. 12	R4. 6. 24	検察事務	R4. 6. 24	R4. 9. 1	千葉公証役場	公証業務	公証人	無	無
106	小泉 敏彦	60	新潟地方検察庁次席検事	R4. 4. 1	新潟地方検察庁次席検事	R4. 4. 1	R4. 7. 1	検察事務	R4. 7. 1	R4. 8. 1	山形公証役場	公証業務	公証人	無	無
107	鈴木 裕治	59	名古屋法務局長	R4. 3. 14	名古屋法務局長	R4. 3. 14	R4. 7. 1	中部地方における民事行政、人権擁護行政及び国の利害に係りのある訴訟等に関する事務	R4. 7. 1	R4. 8. 2	浦和公証センター	公証業務	公証人	無	無
108	横尾 洋一	60	公安調査庁次長	-	-	-	-	-	R4. 7. 31	R4. 9. 1	内閣府	国家公務	参与	無	無
109	土肥 直充	63	富山区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R4. 8. 25	R4. 8. 26	富山地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
110	多田 一郎	63	東京区検察庁副検事	R4. 7. 28	東京区検察庁副検事	R4. 7. 28	R4. 9. 4	検察事務	R4. 9. 4	R4. 9. 5	東京地方検察庁立川支部	国家公務	被害者支援員	無	無
111	藤田 澄和	63	京都区検察庁副検事	R3. 7. 28	①向日町区検察庁副検事 ②京都区検察庁副検事	①R3. 7. 28 ②R4. 4. 1	①R4. 3. 31 ②R4. 9. 12	①検察事務 ②検察事務	R4. 9. 12	R4. 9. 13	京都地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
112	生島 清行	63	大阪区検察庁副検事	R4. 8. 24	大阪区検察庁副検事	R4. 8. 24	R4. 9. 21	検察事務	R4. 9. 21	R4. 9. 22	大阪地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
113	杉本 修一	63	旭川区検察庁副検事	R3. 7. 16	①名寄区検察庁副検事 ②旭川区検察庁副検事	①R3. 7. 16 ②R4. 4. 1	①R4. 3. 31 ②R4. 9. 22	①検察事務 ②検察事務	R4. 9. 22	R4. 9. 23	旭川地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
114	川崎 敏秀	63	在セブ日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	リコージャパン株式会社	複合機(MFP)やプリンターなどの画像機器や消耗品およびICT関連商品の販売と関連ソリューションの提供等	田町事業所顧問	無	無
115	町田 穂高	44	外務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 4. 11	R4. 7. 1	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社	経理、人事、知的財産、物流、情報システム、ブランド管理、調達等	主幹研究員	無	無
116	金子 洋之	58	福岡財務支局局付	-	-	-	-	-	R2. 7. 1	R4. 6. 28	佐賀信用金庫	金融業	非常勤理事	無	無
117	糸賀 定雄	60	国税庁東京国税局板橋税務署長	-	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 6. 27	山崎金属産業株式会社	金属加工業	監査役	無	無
118	糸賀 定雄	60	国税庁東京国税局板橋税務署長	-	-	-	-	-	R2. 7. 9	R4. 6. 28	首都高電気メンテナンス株式会社	電気設備等保守業	監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
119	糸賀 定雄	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.28	首都高メンテナンス 東東京株式会社	首都高速道路の維持 管理業務等	監査役	無	無	
120	熊崎 美杉	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.28	前澤給装工業株式会 社	水道用給水装置機 材器具の製造・販 売	社外取締役	無	無	
121	鈴木 公達	61	国税庁名古屋国税 局四日市税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.29	遠州鉄道株式会社	鉄道事業等	社外取締役 (監査等委 員)	無	無	
122	成相 宏	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R4.6.29	株式会社アルファシ ステムズ	ソフト開発業	監査役	無	無	
123	中山 峰孝	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R4.6.1	エイチ・エス証券株 式会社	金融商品取引業	顧問	無	無	
124	中山 峰孝	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.20	R4.6.16	エイチ・エス証券株 式会社	金融商品取引業	取締役	無	無	
125	曾根 英実	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.4.1	R4.6.20	豊田信用金庫	金融業	理事(監査 部長)	無	無	
126	河野 一郎	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.6.23	R4.6.23	株式会社東邦銀行	銀行業	社外取締役 (監査等委 員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
127	井手 佐知雄	58	福岡財務支局理財部次長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.27	大牟田柳川信用金庫	金融業	常勤理事	無	無	
128	児玉 和弘	59	九州財務局大分財務事務所長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.23	熊本県信用組合	金融業	常勤監事	無	無	
129	近野 司郎	59	東北財務局山形財務事務所長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.7.2	東北しんきん健康保険組合	健康保険組合の管理運営	常務理事	無	無	
130	中嶋 久光	59	近畿財務局総務部部付	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.21	北おおさか信用金庫	金融業	理事(コンプライアンス部長)	無	無	
131	花田 一夫	56	近畿財務局総務部次長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.17	大阪シティ信用金庫	金融業	常務理事・総務部長委嘱	無	無	
132	春田 裕司	59	中国財務局岡山財務事務所長	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.28	西中国信用金庫	金融業	常勤理事	無	無	
133	福家 久仁彦	60	九州財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	R3.7.1	R4.7.1	熊本県火災共済協同組合	中小企業協同組合法に基づく中小・小規模事業者向け共済事業の実施	常勤監事	無	無	
134	山口 直哉	59	近畿財務局総務部部付(東海財務局証券取引等監視官)	-	-	-	-	R3.7.1	R4.6.28	きのくに信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
135	金森 正樹	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.21	飯能信用金庫	金融業	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
136	中尾 睦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.15	NTTアーバンソリューションズ株式会社	街づくり事業	監査役	無	無	
137	藤本 拓資	59	財務省大臣官房政策立案総括審議官	-	-	-	-	R3.7.8	R4.6.17	株式会社整理回収機構	破綻金融機関等から買い取った資産の管理、回収及び処分等	代表取締役専務	無	無	
138	大坪 啓文	61	国税庁福岡国税局香椎税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.25	大坪啓文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
139	岡田 真理子	60	国税庁大阪国税局西税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.1	公益社団法人西淀川納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	
140	君付 真	60	国税庁東京国税局豊島税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.25	君付真税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
141	小山 俊明	60	国税庁東京国税局新宿税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.25	小山俊明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	斉藤 彰	60	国税庁仙台国税局大館税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.25	税理士法人ジェイエムエス	税理士業	社員税理士	無	無	
143	鈴木 房芳	60	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.6.28	信用組合愛知商銀	金融業	非常勤監事	無	無	
144	鷹野 加裕子	60	国税庁東京国税局横須賀税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.7.1	横須賀市	地方公務	総務部つなぐディレクター	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
145	中村 猛文	61	国税庁名古屋国税局 昭税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.1	公益社団法人昭和法人会	納税知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業	専務理事補 佐	無	無	
146	原 貞二	61	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.25	原貞二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
147	廣瀬 由美	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.6.23	株式会社カプコン	ゲーム機器、ソフ トウェア等の企 画・開発・製造・ 販売	社外取締役	無	無	
148	廣瀬 由美	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.6.23	トレックス・セミコ ンダクター株式会社	半導体の製造販売 及び輸出入	社外取締役	無	無	
149	真壁 正利	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.7.27	真壁正利税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	松浦 啓	60	国税庁大阪国税局 大阪福島税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.8.1	公益社団法人尼崎納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
151	松木 孝義	60	国税庁関東信越国 税局熊谷税務署長	-	-	-	-	R3.7.9	R4.9.1	松木孝義税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
152	宮本 英紀	61	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 7. 29	公益社団法人姫路納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
153	宮脇 俊典	60	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人豊能納 税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無	
154	森田 修	60	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 8. 25	森田修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
155	山岡 千秋	60	国税庁東京国税局 総務部税務相談室 副室長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 7. 11	一般社団法人日本ボ イラ協会	ボイラーや圧力容 器の検査・検定	東京支部事 務局次長	無	有	
156	若木 裕	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R3. 7. 9	R4. 6. 23	太陽石油株式会社	石油の輸出入業、 精製業および販売 業	監査役	無	無	
157	小部 春美	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 10	R4. 6. 28	株式会社アマダ	金属加工機械の製 造・販売等	社外取締役	無	無	
158	長谷川 浩一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R4. 7. 1	きらぼしキャピタル 株式会社	ファンドの組成運 営等に関する業務	顧問	無	無	
159	伊東 幸喜	60	国税庁熊本国税不 服審判所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	社員税理士	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
160	松宮 勤生	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野の研究開発及びその環境整備の実施等	主幹	無	無	
161	明瀬 光司	60	北海道財務局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R4. 9. 1	一般社団法人関東信用金庫協会	関東地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	職員(相談役)	無	無	
162	明瀬 光司	60	北海道財務局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R4. 9. 20	一般社団法人関東信用金庫協会	関東地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	理事	無	無	
163	飯守 一文	58	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 8. 25	税理士法人大手町トラスト	税理士業	社員税理士	無	無	
164	飯守 一文	58	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 9. 1	株式会社野村資産承継研究所	資産承継・事業承継に関するアドバイス・資料提供・研修、コンサルティング業務、刊行物・出版物等の発行	顧問	無	無	
165	石川 淳一	61	近畿財務局証券取引等監視官	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 9. 1	日本証券業協会	金融商品取引業者の自主規制業務等	嘱託職員	無	無	
166	岩田 秀子	59	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	T S ネットワーク株式会社	輸入たばこ卸売事業、輸入たばこ保税・通関・倉庫事業、商品卸売事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
167	岡本 彰夫	58	東北財務局総務部 部付(北海道財務 局旭川財務事務所 長)	R3. 12. 28	①北海道財務局旭 川財務事務所長 ②東北財務局総務 部部付	①R3. 12. 28 ②R4. 7. 1	①R4. 6. 30 ②R4. 7. 1	①旭川財務事務所 管内における経済 動向等の調査及び 国有財産の管理、 金融機関の監督に 関する事務等 ②東北財務局総務 部に係る事務	R4. 7. 1	R4. 7. 11	日本貸金業協会	貸金業者の業務の 適正な運営の確保	宮城県支部 主幹	無	無
168	奥谷 聡	60	大阪税関京都税関 支署長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	大阪通関業会	通関業務等に関する 調査、研究、情報 収集等	常務理事	無	無
169	片田 徹	59	東京税関監視部長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	一般社団法人日本通 関業連合会	通関業の健全な発 展を図るための調 査・研究、通関業 務に関する調査研 究・相談、通関業 務に関する研修 会・講演会・国際 会議の実施等	研修部長	無	無
170	河田 英夫	60	大阪税関関西空港 税関支署次長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	日本航空株式会社	航空関連事業等	嘱託(部 長)	無	無
171	久保 貴義	59	神戸税関監視部長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	株式会社後藤回漕店	港湾運送事業、通 関業、倉庫業、国 際複合一貫輸送業 等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
172	黒木 勝徳	59	東京税関監視部次長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	調査役	無	無	
173	黒木 勝徳	59	東京税関監視部次長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	株式会社ANA Cargo	航空貨物事業	調査役	無	無	
174	郷田 昭仁	59	大阪税関総務部長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	佐野運輸株式会社	港湾運送事業、通関業等	顧問	無	無	
175	古島 和男	59	神戸税関総務部付	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	神戸通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
176	小林 英行	59	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	五十嵐冷蔵株式会社	冷蔵倉庫業、普通倉庫業、運輸業、食品卸売業等	参事	無	無	
177	小林 道郎	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	ケイヒン株式会社	倉庫業、通関業、国内運送業等	嘱託(アドバイザー)	無	無	
178	小山 泰弘	59	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	日伸運輸株式会社	構内作業、港湾運送業、陸上運送業、内航海運業、倉庫業、通関業	嘱託(部長格)	無	無	
179	坂本 悟司	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	ケイヒン港運株式会社	港湾運送業、通関業、貨物運送取扱業、陸上運送業、梱包業、海運代理店業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
180	白瀧 智彦	59	東海財務局静岡財務事務所長	R4.1.7	東海財務局静岡財務事務所長	R4.1.7	R4.7.1			いちい信用金庫	金融業	顧問	無	無	
181	高野 三知恵	59	大阪税関南港出張所長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	株式会社阪急阪神エクスプレス	利用運送事業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	
182	津田 秀夫	59	東京税関総務部長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	安田倉庫株式会社	倉庫業、運送取扱業、港湾運送業、通関業等	業務役	無	無	
183	中蔦 弘行	59	神戸税関総務部首席税関審査官	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	株式会社IHI	エネルギー・航空・宇宙等関連機器、産業機械等の開発、製造、販売等	相生事業所総務部調査役	無	無	
184	中西 範一	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	嘱託(調査役)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	深瀬 康高	59	近畿財務局総務部 部付(関東財務局 水戸財務事務所 長)	R4. 3. 25	①関東財務局水戸 財務事務所長 ②近畿財務局総務 部部付	①R4. 3. 25 ②R4. 7. 1	①R4. 6. 30 ②R4. 7. 1	①水戸財務事務所 管内における経済 動向等の調査及び 国有財産の管理、 金融機関の監督に 関する事務等 ②近畿財務局総務 部に係る事務	R4. 7. 1	R4. 9. 1	長浜信用金庫	金融業	監査室・リ スク管理室 次長	無	有
186	前川 隆一	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	国際空港上屋株式会 社	国際航空貨物の取 扱い(仕分け、照 合、点検等)及び 保管等	顧問	無	無
187	宮崎 雅寿	60	東京税関東京外郵 出張所長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 16	鴻池運輸株式会社	港湾運送事業、倉 庫業等	国際物流関 東支店長付	無	無
188	森 尚生	57	東海財務局総務部 次長	R4. 2. 1	東海財務局総務部 次長	R4. 2. 1	R4. 7. 1	会計、地域連携、 広報に関する事務 等	R4. 7. 1	R4. 8. 1	豊橋信用金庫	金融業	総合企画部 部付部長	無	無
189	山崎 猛	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	-	R4. 7. 1	R4. 9. 1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	シニアエキ スパート	無	無
190	山田 康博	56	財務省大臣官房付	R4. 7. 1	財務省大臣官房付	R4. 7. 1	R4. 7. 1	大臣官房に係る事 務	R4. 7. 1	R4. 9. 1	岡崎信用金庫	金融業	国際部担当 部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
191	渡辺 庄蔵	58	東北財務局総務部 部付(東北財務局 秋田財務事務所 長)	R3.12.28	①東北財務局秋田 財務事務所長 ②東北財務局総務 部部付	①R3.12.28 ②R4.7.1	①R4.6.30 ②R4.7.1	①秋田財務事務所 管内における経済 動向等の調査及び 国有財産の管理、 金融機関の監督に 関する事務等 ②東北財務局総務 部に係る事務	R4.7.1	R4.7.11	株式会社しんきん総 合サービス	複合サービス業、 不動産業、金融・ 保険業	総括部長	無	無
192	桜田 雄紀	42	財務省大臣官房企 画官	-	-	-	-	-	R4.7.8	R4.7.11	西村あさひ法律事務 所	弁護士業	弁護士(カ ウンセル)	無	無
193	青木 幸弘	60	国税庁東京国税局 麹町税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	青木幸弘税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
194	秋元 秀仁	60	国税庁高松国税局 長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	秋元秀仁税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
195	浅井 清貴	60	国税庁名古屋国税 局課税第二部長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	浅井清貴税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
196	浅井 清貴	60	国税庁名古屋国税 局課税第二部長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.1	株式会社ジェイ・ ティ	ソフトウェア・ ハードウェアの開 発等	監査役	無	無
197	阿部 和浩	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.1	有限会社阿部ビル	不動産賃貸業	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
198	阿部 和浩	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	阿部和浩税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
199	荒木 徹	61	国税庁名古屋国税局 清水税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	税理士法人渥美会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
200	石井 徹	61	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	石井徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
201	石田 嘉男	61	国税庁大阪国税局 東山税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	石津良行税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
202	石塚 剛	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	石塚剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	石松 規史	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	佐藤祐一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
204	石本 力	60	国税庁東京国税局 川崎西税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	石本力税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	磯谷 弘治	60	国税庁名古屋国税局 豊田税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	磯谷弘治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
206	井津井 一弘	60	国税庁大阪国税局 明石税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	井津井一弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
207	井手 政紀	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	井手政紀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
208	井上 栄一	60	国税庁東京国税局 葛飾税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	井上栄一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	井上 信也	61	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	井上信也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
210	庵原 哲也	61	国税庁東京国税局 青梅税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	庵原哲也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	今西 敦司	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	今西敦司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	岩城 徳郁	61	国税庁東京国税局 鎌倉税務署長	R4. 3. 1	国税庁東京国税局 鎌倉税務署長	R4. 3. 1	R4. 7. 9	R4. 7. 9	R4. 8. 1	足立区	地方公務	生活保護費 返還金滞納 整理専門員	無	無	
213	岩田 敦	61	国税庁名古屋国税局 浜松西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	岩田敦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	打田 哲也	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	打田哲也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
215	内本 幸宏	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	内本幸宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	榎本 伸	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	榎本税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
217	榎本 伸	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 1	榎本伸社会保険労務 士事務所	社会保険労務士業	開業社会保 険労務士	無	無	
218	大久保 嘉一	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	大久保嘉一税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
219	大野 隆二	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	大野隆二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
220	小倉 康彦	61	国税庁名古屋国税局 津税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	小倉康彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
221	小俣 智之	61	国税庁東京国税局 横浜中税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	小俣智之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	垣内 良	60	国税庁熊本国税局 長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	垣内良税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	加藤 克彦	61	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	加藤克彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
224	鎌田 建夫	60	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	鎌田建夫税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
225	川口 桂司	61	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	川口桂司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	菊池 智行	60	国税庁名古屋国税局 中川税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	菊池智行税理士事務所	税理士業務	開業税理士	無	無	
227	北川 実	61	国税庁大阪国税局 宇治税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	北川実税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	北原 浩幸	61	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 1	河西哲也税理士事務所	税理士業	事務員	無	無	
229	鬼頭 宗一	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	鬼頭宗一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
230	後藤 加寿弥	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	後藤加寿弥税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
231	斉藤 修	61	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	斉藤修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
232	齊藤 安史	61	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	齊藤安史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
233	齊藤 泰	60	国税庁名古屋国税局 半田税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	齊藤泰税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	櫻井 和彦	60	国税庁東京国税局 荻窪税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	櫻井和彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
235	櫻田 泰司	61	国税庁札幌国税局 帯広税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	櫻田泰司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
236	佐藤 誠一	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	佐藤誠一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	佐藤 貴司	60	国税庁東京国税局 目黒税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	佐藤貴司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	佐藤 等	60	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	佐藤等税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
239	里崎 馨	61	国税庁福岡国税局 徴収部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 1	公益社団法人博多法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
240	四井 清裕	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	四井清裕税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
241	謝花 喜也	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.1	税理士法人アーリークロス	税理士業	那覇事務所社員	無	無	
242	鈴木 康弘	61	国税庁福岡国税局博多税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	鈴木康弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
243	鷲見 直人	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.1	谷地田満税理士事務所	税理士業	従業員	無	無	
244	高市 智恵子	60	国税庁関東信越国税局土浦税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.1	山野克己税理士事務所	税理士業	アルバイト	無	無	
245	高橋 克一郎	60	国税庁東京国税局王子税務署長	R4.5.2	国税庁東京国税局王子税務署長	R4.5.2	R4.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R4.7.9	R4.8.1	市川市	地方公務	固定資産税課副主幹	無	無
246	田畑 晶司	60	国税庁東京国税局豊島税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	田畑晶司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	富山 健	60	国税庁東京国税局大和税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	富山税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
248	中川 猛	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	中川猛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	中川 信男	60	国税庁大阪国税局 上京税務署長	R4. 1. 20	国税庁大阪国税局 上京税務署長	R4. 1. 20	R4. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R4. 7. 9	R4. 7. 19	奈良市	地方公務	滞納徴収員	無	無
250	中来田 真康	60	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	中来田真康税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
251	中戸川 誠	61	国税庁東京国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	中戸川誠税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
252	永原 祥一	61	国税庁広島国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	永原祥一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	西村 英樹	60	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	西村英樹税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	橋本 晃	60	国税庁関東信越国 税局越谷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	橋本晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	馬場 則行	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	馬場則行税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
256	原 賢治	60	国税庁大阪国税局 西税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	原賢治税理士事務所	税理士	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
257	廣田 知之	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	廣田知之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
258	弘津 信行	61	国税庁広島国税局 広島北税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	弘津信行税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
259	藤野 寿文	60	国税庁大阪国税局 門真税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	藤野寿文税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	本川 裕二	60	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	本川裕二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
261	前田 正雄	61	国税庁大阪国税局 和歌山税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	前田正雄税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
262	前山 静夫	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	R4. 3. 3	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	R4. 3. 3	R4. 7. 9	R4. 7. 9	R4. 7. 12	税理士法人チェス ター	税理士業	審査部ス タッフ	無	有	
263	町田 富二夫	60	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	町田富二夫税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
264	松宮 清彦	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 1	松宮清彦税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
265	丸山 和也	61	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.9.1	丸山和也税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
266	丸山 聖司	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.7.13	株式会社G T M総研	コンサルティン グ、税理士等総括	コンサルタ ント	無	無	
267	三浦 賢二	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	三浦賢二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
268	水田 剛	61	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	水田剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
269	三寺 章敬	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	三寺章敬税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
270	三村 菊博	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	エムズ財經合同会社	財務・会計サービ ス事業	代表社員	無	無	
271	三村 菊博	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	三村菊博税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
272	宮井 計英	60	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	R4.7.9	R4.8.25	宮井計英税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
273	宮川 晃一	61	国税庁東京国税局 市川税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 16	ル・グラシエルビル ディング株式会社	不動産業	財務経理部 長	無	無	
274	宮崎 信二	60	国税庁名古屋国税局 小牧税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	松井幹夫税理士事務 所	税理士業	所属税理士	無	無	
275	向井 次郎	60	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	向井次郎税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
276	室谷 幸一	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	室谷幸一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
277	矢田 公一	60	国税庁東京国税局 四谷税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	矢田公一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
278	山添 勇治	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	山添勇治税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	山田 晃	61	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	山田晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
280	山田 晃	61	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 20	東京プロト株式会社	プラスチック真空 成形品の設計・製 造	事務員	無	無	
281	吉永 悦郎	60	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	角陸伸彦税理士事務 所	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
282	吉永 悦郎	60	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 9. 1	税理士法人角陸会計 パートナーズ	税理士業	社員税理士	無	無	
283	笠 秀則	61	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 25	笠秀則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
284	和多 範明	60	国税庁福岡国税局 八幡税務署長	-	-	-	-	R4. 7. 9	R4. 8. 1	税理士法人ウイズラ ン	税理士業	事務職員	無	無	
285	渡邊 昇	61	国税庁東京国税局 麻布税務署長	R4. 4. 22	国税庁東京国税局 麻布税務署長	R4. 4. 22	R4. 7. 9	R4. 7. 9	R4. 8. 1	佐倉市	地方公務	徴収実務指 導官	無	無	
286	山寺 尚雄	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	R4. 7. 10	R4. 9. 1	公益社団法人日本租 税研究協会	財政、税制、税務 等に関する調査及 び研究とその発表 等	会長補佐兼 事務総長	無	無	
287	安藤 豊	55	財務省理財局局付 (財務省理財局財 政投融资総括課財 政投融资調査官)	-	-	-	-	R4. 7. 11	R4. 8. 1	株式会社早稲田大学 アカデミックソ リューション	大学運営・教育・ 研究支援等	コンサルタ ント	無	無	
288	白間 竜一郎	59	文部科学省高等教 育局私学部長	-	-	-	-	R2. 12. 31	R4. 7. 1	公益財団法人教科書 研究センター	教科書等に関する 基礎的・総合的な 調査研究	常務理事	無	無	
289	今井 寛	60	科学技術・学術政 策研究所第1調査研 究グループ総括上 席研究官	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 9. 1	学校法人早稲田大学	研究・教育	早稲田大学 総合研究機 構客員上級 研究員(研究 院客員教授)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
290	川中 文治	61	文部科学省大臣官 房審議官	-	-	-	-	R3. 9. 20	R4. 5. 25	有限会社国大協サー ビス	損害保険代理業、 リスクマネジメン ト支援事業、有料 職業紹介事業	取締役副社 長	無	無	
291	秋葉 正嗣	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教 育博物館教 授	無	無	
292	井戸 清隆	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	学校法人国際医療福 祉大学	教育・研究	国際医療福 祉大学 事務 局長	無	無	
293	大木 幸子	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	明治安田生命保険相 互会社	生命保険業	公法人業務 部 顧問	無	無	
294	小川 壮	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 5	国立大学法人千葉大 学	教育・研究	千葉大学特 任部長	無	無	
295	小松 悌厚	60	文部科学省総合教 育政策局政策課主 任教育企画調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人全国里 親会	里親制度に関する 調査研究、研修及 び普及啓発等	職員	無	有	
296	小松 悌厚	60	文部科学省総合教 育政策局政策課主 任教育企画調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	学校法人東北文化学 園大学	教育・研究	東北文化学 園大学事務 局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
297	田口 康	60	文部科学省国際統括官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	防災に関する科学技術の研究等	戦略的イノベーション推進室参事	無	無	
298	平井 明成	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	学校法人永守学園	教育・研究	京都先端科学大学教授兼 法人本部長	無	無	
299	藤野 公之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 23	公益財団法人新国立劇場運営財団	新国立劇場の運営	常務理事	無	無	
300	前谷 嘉一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	学校法人高木学園	教育・研究	福岡国際医療福祉大学事務局長	無	無	
301	松川 憲行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	明治安田生命保険相互会社	保険業	公法人業務部顧問	無	無	
302	山下 和茂	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	学校法人城西大学	教育・研究	城西大学シニア・アドバイザー	無	無	
303	日根 直樹	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業	上席主幹	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
304	水島 洋	60	国立保健医療科学 院研究情報支援研 究センター長	-	-	-	-	R3.3.31	R4.9.12	アマゾンウェブサー ビスジャパン合同会 社	クラウドサービス 事業	Senior Business Development Man ager	無	無	
305	土屋 喜久	58	厚生労働審議官	-	-	-	-	R3.9.14	R4.7.1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
306	木暮 康二	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.10.1	R4.8.1	公益財団法人国際労 働財団	労働関係者、労働 団体の国際交流及 び国際協力事業	参与(非常 勤嘱託)	無	無	
307	木暮 康二	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R3.10.1	R4.8.1	木暮社会保険労務士 事務所	社会保険労務士業 務	開業社会保 険労務士	無	無	
308	吉本 明子	58	中央労働委員会事 務局長	-	-	-	-	R3.10.1	R4.6.28	株式会社トーエネッ ク	建設業	社外取締役	無	無	
309	新 俊彦	53	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.9.5	ガンシーホールディ ングス株式会社	医療機器等の製造 販売等	取締役(非 常勤)	無	無	
310	阿部 千代喜	60	厚生労働省大臣官 房付(四国厚生支 局指導総括管理 官)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	社会福祉法人東京有 隣会	医療事業	有隣病院事 務部総務課 長	無	無	
311	伊藤 正史	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	一般財団法人港湾労 働安定協会	港湾労働者の職業 能力開発、雇用安 定等に関する業務	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
312	岩下 正幸	59	厚生労働省医政局 医療経営支援課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人日本透 析医会	透析医療及び腎不 全対策に関する調 査研究及び教育研 修事業等	事務局長	無	無	
313	岩橋 信和	60	厚生労働省社会・ 援護局援護企画課 中国残留邦人等支 援室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本遺 族会	昭和館の運営事業 等	昭和館総務 部長	無	無	
314	上田 国土	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人全国建 設業協会	建設業の健全な発 展及び福祉の向上 に資する業務	常任参与	無	無	
315	植松 賢	58	関東信越厚生局指 導総括管理官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人国民健 康保険中央会	国民健康保険事業 等	保健福祉部 長	無	有※	
316	宇尾野 秀明	60	新潟労働局新潟労 働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止に関する事業	新潟県支部 中越駐在室 長兼事務局 次長	無	無	
317	加藤 博之	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人労災保 険情報センター	労災診療被災労働 者援護事業	労災医療部 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
318	上村 修治	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人産業医 学振興財団	産業医学の振興及 び実践に関する事 業	調査役(修 学資金管理 業務担当)	無	無	
319	川口 達三	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	日鉄テックスエンジ ン株式会社	総合エンジニアリ ング業	安全環境防 災部顧問	無	無	
320	木口 昌子	60	厚生労働省労働基 準局安全衛生部化 学物質対策課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	陸上貨物運送事業労 働災害防止協会	陸運業における労 働災害防止活動の 促進	技術管理部 長	無	無	
321	國松 孝成	60	国立療養所多磨全 生園人事部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本病 院寝具協会	病院寝具類の提供 に関する事業	関東甲信越 病院寝具協 議会事務局 長	無	無	
322	上月 眞史	60	中央労働委員会事 務局審査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施等	九州安全衛 生技術セン ター副所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
323	今野 悟	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人全国社会 保険共済会	社会保険制度の普及、 発展及び社会保険の被 保険者等の福祉の増進に 寄与する事業	常務理事	無	有※	
324	里村 浩	57	厚生労働省大臣官 房付(厚生労働省 老健局総務課介護 保険指導室長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人全国老人 福祉施設協議会	老人福祉及び介護に 関する公益的事業等	事務局次長	無	無	
325	杉 良太	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人全国労働 保険事務組合連合会	労働保険事務組合の 運営に係る指導・育成、 労働保険事務組合の労働 保険事務に係る資質の 向上、改善等に関する こと	事務局長	無	無	
326	鈴木 健吾	60	厚生労働省子ども 家庭局子育て支援 課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	社会福祉法人日本肢 体不自由児協会	心身障害児総合医療 センターの運営等	事務局長兼 常務理事	無	無	
327	高橋 雄二	60	厚生労働省大臣官 房付(四国厚生支 局指導総括管理 官)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 15	建設連合国民健康保 険組合	国民健康保険事業	常務理事	無	無	
328	田中 央吾	48	国立社会保障・人口 問題研究所社会 保障基礎理論研究 部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	柏市	地方公務	技監	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
329	田中 裕司	60	大阪労働局大阪中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社きんでん	設備工事業	人事部参与	無	無	
330	東内 浩一	60	関西空港検疫所次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人給水工事技術振興財団	給水装置工事技術者の養成並びに工事技術の調査研究等	事務局長	無	無	
331	豊嶋 吉武	60	愛知労働局職業安定部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	高齢者活躍人材確保育成事業等	業務課長	無	無	
332	中野 実	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾関係労働者及び事業主の支援	東京支部支部長	無	無	
333	奈良 隆	61	北海道労働局札幌東公共職業安定所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人材の受入れ等に係る総合支援事業	札幌駐在事務所長	無	無	
334	縄田 英樹	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 20	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の定期点検整備の推進及び普及等	常務理事	無	無	
335	西田 和史	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	技術管理部長	無	無	
336	靄島 由二	60	国立医薬品食品衛生研究所医療機器部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	三浦工業株式会社	ボイラ、メディカル機器等の製造販売等	顧問(常勤)	無	無	
337	橋爪 良雄	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本臨床衛生検査技師会	臨床検査技師の制度・身分の確立及び学術・技術の向上	事務局長	無	無	
338	藤田 ゆかり	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 16	社会福祉法人埼玉福祉事業協会	埼玉の障害(児)者自立支援・各種障害福祉サービス事業	サービス管理責任者	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
339	藤原 禎一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	社会福祉法人福利厚 生センター	社会福祉事業等従 事者の福利厚生 の増進を図 るための事業	理事長	無	無	
340	堀川 春男	59	成田空港検疫所次 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人健康・ 体力づくり事業財団	健康及び体力づく りに関する啓発及 び各種事業の推進	指導者養成 部長 兼任 指導者支援 部長	無	無	
341	槇野 順三	60	厚生労働省労働基 準局監督課副主任 中央労働基準監察 監督官(京都労働 局労働基準部長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法等 に基づく免許試験 の試験実施業務	中国・四国 安全衛生技 術センター 副所長	無	無	
342	松崎 勉	60	千葉労働局千葉労 働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人千葉県 労働基準協会連合会	労働基準関係法令 等の普及・啓発等	事務局長	無	無	
343	丸山 陽一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社横浜銀行	金融業	シニアビジ ネスリー ダー	無	無	
344	三浦 友也	60	国立障害者リハビ リテーションセン ター自立支援局 理 療教育・就労支援 部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	久喜市	地方公務	教育委員会 事務局 臨時 的任用職員	無	無	
345	道永 忠幸	60	熊本労働局熊本労 働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人熊本県 労働基準協会	労働安全衛生法に 基づく法令講習、 安全衛生教育及び 関係法令の周知活 動等	熊本支部事 務局長	無	無	
346	宮崎 健治	60	大阪労働局天満労 働基準監督署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業の労働災害 防止に関する事業	安全管理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
347	室橋 和浩	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人社会福 祉振興・試験セン ター	国家試験事務一般	試験問題等 調査員	無	無	
348	安野 豊	60	国立療養所長島愛 生園事務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人柔道整 復研修試験財団	柔道整復師の国家 試験・登録事務の 実施等	総務部長	無	無	
349	柳澤 恭仁	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法等 に基づく免許試験 の試験実施業務	企画部次長	無	無	
350	山口 浩幸	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	ショーボンド建設株 式会社	建設業	顧問	無	無	
351	内田 敏之	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人建設業 振興基金	建設業の振興事業	建設労働者 育成支援担 当審議役	無	無	
352	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・ 生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 7. 10	公益財団法人ときわ 会	医療事業	顧問	無	無	
353	鎌田 光明	59	厚生労働省医薬・ 生活衛生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 9. 15	一般財団法人脳神経 疾患研究所	医療事業	顧問	無	無	
354	椎葉 茂樹	59	関東信越厚生局長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 9. 1	宮崎県	地方公務	福祉保健部 参事	無	無	
355	関野 秀人	58	厚生労働省医薬・ 生活衛生局医療機 器審査管理課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 8. 1	参議院議員本田顕子 事務所	国会業務	政策担当秘 書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
356	岡田 就将	47	厚生労働省大臣官房付	R3. 7. 14	①厚生労働省保険局医療課医療技術評価推進室長 ②厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長 ③国立研究開発法人日本医療研究開発機構疾患基礎研究事業部長 ④厚生労働省大臣官房付	①R3. 7. 14 ②R3. 8. 1 ③R3. 9. 22 ④R4. 6. 29	①R3. 7. 31 ②R3. 9. 21 ③R4. 6. 28 ④R4. 6. 30	①医療保険制度に関する企画立案 ②医療安全に関する企画立案 ③医療分野研究開発の実施 ④大臣官房に係る事務	R4. 6. 30	R4. 7. 1	国立大学法人東京医科歯科大学	教育・研究	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	無	無
357	合田 悠	43	厚生労働省大臣官房付(厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課多様な働き方推進室長)	-	-	-	-	-	R4. 8. 31	R4. 9. 1	武田薬品工業株式会社	製薬事業	主席部員	無	無
358	山本 実	60	農林水産省消費・安全局畜産安全管理課畜産安全情報分析官(農林水産省生産局畜産部付)	-	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与(非常勤)	無	無
359	横井 績	58	九州農政局長	-	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 8. 1	鹿島建設株式会社	建設・開発・設計・エンジニアリング事業等	顧問	無	無
360	有賀 秀雄	60	農林水産省大臣官房予算課経理調査官	-	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	総務部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
361	伊佐 広己	60	水産庁増殖推進部 漁場資源課漁業資源 情報分析官(水産 庁漁政部付)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.1	一般社団法人日本ト ロール底魚協会	トロール漁業等に 関する国際的な施 策・動向の調査研 究、国際漁業管理 機関等との連携・ 協力の推進等	専務理事	無	無	
362	伊佐 雅裕	60	農林水産省畜産局 付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	競馬の発展のため の事業、畜産振興 事業への助成等	業務部長	無	無	
363	石橋 朋子	60	農林水産省消費・ 安全局食品安全政 策課国際基準室長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	よつ葉乳業株式会社	牛乳・乳製品の製 造販売	参与(管理 統括部東京 事務所)	無	無	
364	磯貝 保	59	農林水産省消費・ 安全局畜産安全 管理課畜産安全 情報分析官(農林 水産省生産局畜産 部付)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.28	一般社団法人家畜改 良事業団	家畜の改良(検定 手法を用いた優良 種畜の選抜、優良 な人工授精用精 液・受精卵の配 布、家畜個体識別 の推進等を通じ、 家畜の振興に寄 与)	業務執行理 事	無	無	
365	井田 充則	60	関東農政局農村振 興部国営事業情報 分析官(東北農政 局平鹿平野農業水 利事業所長)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	一般社団法人地域環 境資源センター	水と土の循環維 持、水質保全、農 村環境等に関する 調査研究、普及啓 発等	上席研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
366	伊藤 和夫	60	動物検疫所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 29	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	理事	無	無	
367	上野 英則	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国農村振興技術連盟	農村振興に係る技術力の向上に向けた取組、これに携わる者の交流・親睦、国民への情報発信・広報等	総務部長	無	無	
368	内川 靖	60	東北農政局生産部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	製粉協会	製粉業の経営に関する情報連絡・製粉技術の研究	参与	無	無	
369	内川 靖	60	東北農政局生産部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 25	製粉協会	製粉業の経営に関する情報連絡・製粉技術の研究	常務理事	無	無	
370	馬越 美恵	60	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
371	太田 克久	60	動物検疫所総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国食肉事業協同組合連合会	所属員の取り扱う食肉の共同生産・共同加工・共同購買・共同保管・共同輸送・共同検査、畜肉等の商品券の発行等	総務部長 (嘱託職員)	無	無	
372	大友 哲也	60	横浜植物防疫所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 21	一般財団法人残留農業研究所	農業等の残留及び毒性に関する各種試験の受託、調査研究等	業務執行理事	無	無	
373	小笠原 善友	60	近畿農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	上席参与	無	無	
374	垣見 勝彦	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	海外貨物検査株式会社	貨物・商品の品質、数量、安全性等の検査等	参与	無	無	
375	梶原 義範	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 4	一般社団法人畑地農業振興会	畑地農業に関する技術の進歩・普及	専務理事	無	無	
376	川畑 充郎	60	九州森林管理局熊本森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	九州電力送配電株式会社	一般送配電事業、離島における発電事業等	熊本支社用地部嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
377	菊池 淳志	60	農林水産省畜産局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 29	一般社団法人中央酪農会議	生乳受託販売の推進、生乳供給の安定・合理化に関する事業等	専務理事	無	無	
378	黒萩 真悟	60	水産庁増殖推進部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 23	一般社団法人漁業情報サービスセンター	漁況・海況等漁業に必要な情報の収集、処理提供及び技術開発	専務理事	無	無	
379	上月 良吾	60	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	技術監	無	無	
380	小島 孝文	59	九州森林管理局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	業務執行理事	無	無	
381	小菅 一也	60	中国四国農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無	
382	小松 信人	60	東北森林管理局下北森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	秋田支部森林調査部長	無	有	
383	坂根 勇	60	北陸農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	若鈴コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	関西支店技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
384	佐々木 俊幸	60	北陸農政局信濃川 左岸流域農業水利 事業所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	内外エンジニアリ ング株式会社	建設コンサルタン ト	東北支店技 術部長	無	無	
385	澤岡 昌樹	60	九州農政局次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人食品産 業センター	食品産業に関する 情報の収集・提供 等の事業の実施	企画調査部 長	無	無	
386	角田 幸司	59	農林水産省消費・ 安全局農産安全管 理課農産安全情報 分析官兼消費・安 全局植物防疫課付 (横浜植物防疫所 成田支所長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国農業協同組合連 合会	生産資材・生活用 品等の供給、農畜 産物の加工・販売 等	嘱託(短 期)	無	無	
387	高橋 守	60	東北森林管理局庄 内森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	東北事務所 副所長	無	無	
388	高橋 守	60	東北森林管理局庄 内森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	東北事務所 長	無	無	
389	滝沢 秀樹	60	中国四国農政局地 方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人米穀安 定供給確保支援機構	米穀の安定供給の 確保支援等	契約職員	無	無	
390	竹内 健詞	57	農林水産省経営局 金融調整課金融調 整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	全国農業信用基金協 会協議会	農業信用基金協会 の運営に関する連 絡調整	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
391	津垣 修一	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼消費・安全局消費者行政・食育課付(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	コカ・コーラ協会	清涼飲料産業に関する環境問題、食品の安全・安心などの対外関係の課題と施策について、情報の提供等を図ること等により、コカ・コーラ産業の健全な発展と社会的地位の向上に資する	調査役	無	無	
392	土屋 健太郎	60	農林水産省農村振興局整備部設計課土地改良情報分析官(関東農政局北総中央農業水利事業所長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	上席研究員	無	無	
393	鶴山 道弘	60	九州森林管理局西都児湯森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	高知支部総務部長	無	有	
394	中奥 龍也	60	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 28	全国内水面漁業協同組合連合会	内水面漁業の生産能率の向上、内水面漁業に係る事業の振興、所属組合員の経済的、社会的地位向上等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
395	那須 慎吾	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	嘱託職員 (参与)	無	無	
396	花村 健治	60	中部森林管理局次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	東京支部長	無	有	
397	平沢 愛一郎	60	北陸農政局消費・安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国主食集荷協同組合連合会	主要食糧の生産、出荷、販売に関する業務	嘱託職員 (参与)	無	無	
398	堀内 正之	60	東北農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	豊国工業株式会社	鋼構造物事業	技術顧問	無	有	
399	三木 秀一	60	北陸農政局信濃川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	土地改良研究所長	無	無	
400	安田 憲司	60	九州農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 27	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
401	山本 文雄	59	九州森林管理局大隅森林管理署長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本林業土木連合協会	林業土木事業に関する技術の向上、経営基盤の強化等に関する事業	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
402	豊 輝久	58	東北農政局農村振興部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 26	進藤農業農村政策研究所	政治活動	研究員	無	無	
403	猪島 康浩	59	北海道森林管理局長	-	-	-	-	R4. 6. 27	R4. 8. 30	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	常務理事 (総務担当)	無	無	
404	長野 麻子	50	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長	-	-	-	-	R4. 6. 28	R4. 8. 10	株式会社モリアゲ	森林・林業・木材産業コンサルティング	代表取締役	無	無	
405	中山 浩次	59	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	R4. 6. 30	R4. 8. 1	一般社団法人日本治山治水協会	治山治水に関する普及・啓蒙等	調査部長	無	有	
406	高見 牧人	59	中小企業庁中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	R3. 5. 31	R4. 7. 1	住友商事株式会社	総合商社	社会インフラ事業本部顧問	無	無	
407	古谷 元	50	経済産業省経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室長	-	-	-	-	R3. 6. 30	R4. 9. 1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	産業技術の研究開発等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
408	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 17	株式会社豆蔵デジタルホールディングス	デジタルソリューション提供等	社外取締役	無	無	
409	安藤 久佳	61	経済産業事務次官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 24	丸紅株式会社	内外物資の輸出入、販売業等	社外取締役	無	無	
410	佐藤 文一	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 29	日本合成アルコール株式会社	工業用合成アルコールの製造	取締役	無	無	
411	三田 紀之	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 7. 31	R4. 7. 1	三菱ケミカル株式会社	機能商品、素材他	石化/炭素ビジネスグループ戦略企画本部長	無	無	
412	渡邊 厚夫	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 8. 1	R4. 6. 28	富士石油株式会社	石油精製等	執行役員袖ヶ浦製油所副所長	無	無	
413	藤井 敏彦	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 7	R4. 7. 1	株式会社住宅・都市政策推進機構	住宅都市事業に関するコンサルティング	顧問	無	無	
414	藤井 敏彦	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 7	R4. 7. 1	株式会社ライフシフト	企業の人材育成支援等	ストラテジック・アドバイザー	無	無	
415	五十嵐 誠	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	ミライフ株式会社	エネルギーソリューションサービス等	一般社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
416	伊集院 健夫	60	経済産業省通商政策局地域通商政策研究官兼国際戦略情報分析官	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	J×金属戦略技研株式会社	非鉄金属業等のコンサルティング業務	シニアフェロー	無	無	
417	江藤 俊浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	一般財団法人中東協力センター	日本と中東・北アフリカ諸国との通商経済に係る国際協力の推進及びエネルギー安定供給に寄与するための協力、調査研究、情報提供等	総務部長	無	無	
418	太田 匠	60	資源エネルギー庁長官官房総務課業務管理官	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	一般財団法人企業活力研究所	企業活力等をめぐる政策のあり方についての調査研究	総務部長	無	無	
419	上條 剛	60	経済産業省産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室長	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の精錬、金属加工等	嘱託(プロフェッショナルCOE環境保全センター休廃止鉱山管理室室長補佐)	無	無	
420	木下 利明	60	経済産業省大臣官房企画官(労務担当)	-	-	-	-	R4.3.31	R4.7.1	一般財団法人素形材センター	素形材産業の振興	総務部長兼企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
421	栗田 豊滋	60	経済産業省中国経済産業局総務企画部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 27	一般社団法人情報サービス産業協会	情報サービス産業に係る事業の基盤整備等促進に関する業務	常務理事(兼)事務局長・管理本部長	無	無	
422	桑山 広司	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本伸銅協会	伸銅工業全般の進歩発展を図ることを目的とした工業会	特命担当部長	無	無	
423	小池 穰治	60	経済産業省通商政策局経済経済連携課経済連携交渉官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人省エネルギーセンター	省エネルギーの推進のため、省エネルギー診断等の支援、ベストプラクティス等の情報提供、エネルギー管理士をはじめとする人材の育成、及び国際協力の各種事業	常務理事	無	無	
424	込山 誠一郎	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人海外産業人材育成協会	主に、開発途上国の産業人材を対象とする研修及び専門家派遣の実施	出納長(嘱託職員)	無	無	
425	佐藤 二三男	60	経済産業省九州経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人日本建設機械工業会	建設機械産業の経営等に関する事業	事務局長(嘱託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
426	佐藤 正幸	60	経済産業省北海道 経済産業局地域経 済部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人北海道 科学技術総合振興セ ンター	北海道の科学技術 及び産業技術に関 する基礎研究から 実用化・事業化ま での支援等	常務理事	無	無	
427	下津浦 一博	60	九州経済産業局資 源エネルギー環境 部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人特定鉱 害復旧事業センター	福岡県内に発生す る特定鉱害の復旧 事業	専務理事兼 事務局長	無	無	
428	田村 修	60	経済産業省近畿経 済産業局通商部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本エ ネルギー経済研究所	エネルギー経済の 動向等に関する調 査・研究	電力・新エ ネルギーユ ニット国際 連携グルー プマネー ジャー研究 理事	無	無	
429	豊島 賢治	60	経済産業省中部経 済産業局資源エネ ルギー環境部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 25	東海北陸ガス事業協 同組合	東海北陸地域にお けるガス事業に係 る共同購買、設備 リース及び教育情 報に関する事業の 実施	専務理事兼 事務局長	無	無	
430	長谷 尚武	60	経済産業省産業保 安G石炭保安室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	全国鍍金工業組合連 合会	全国鍍金工業協会 組合の連合会事務 等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
431	中山 隆志	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 4	一般財団法人製品安全協会	消費生活用品の安全性確保等	理事長	無	無	
432	原 正	60	経済産業省九州経済産業局産業部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人九州オープンイノベーションセンター	産業技術の振興業務	常務理事	無	無	
433	前田 秀	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人流通システム開発センター	流通システム標準の推進等	常務理事	無	無	
434	松永 明	60	経済産業省大臣官 房付併内閣府福島原子力事故処理調整総括官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	損害保険ジャパン株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
435	宮下 洋	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 6	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	多重債務者の生活再建及び法的救済を目的としたカウンセリング事業、並びに消費者信用とその利用に関する啓発・調査事業	理事・事務局 局長	無	無	
436	結城 則尚	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	三井物産セキュアディレクション株式会社	コンサルティングサービス等	コンサル タント	無	無	
437	横尾 浩一郎	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	中小企業の取引の振興に関する事業及び都道府県等中小企業振興機関を支援する事業の実施	事務局 局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
438	榎本 政実	59	特許庁審判部審判長(第36部門)	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標調査解析部主幹	無	有	
439	大関 孝弘	57	特許庁審査業務部出願課長	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般社団法人発明推進協会	知的財産権制度に関する普及啓発等	部長	無	有	
440	平澤 芳行	59	特許庁審判部審判長(第35部門)	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	有	
441	渡部 伸仁	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.6.1	R4.8.8	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	冠婚葬祭互助会事業の発展に資する指導・教育の実施及び調査研究等の事業	参与	無	無	
442	渡部 伸仁	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.6.1	R4.8.24	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	冠婚葬祭互助会事業の発展に資する指導・教育の実施及び調査研究等の事業	常務理事	無	無	
443	中沢 潔	47	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4.6.30	R4.7.1	Capry株式会社	情報通信業	アライアンス責任者	無	無	
444	岩崎 晋	57	特許庁特許技監	-	-	-	-	R4.7.1	R4.7.13	岩崎晋特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
445	大熊 幸治	57	特許庁審判部審判長(第22部門長)	R4.6.8	特許庁審判部審判長(第22部門長)	R4.6.8	R4.7.1	有機化学・化粧品関連技術の特許審判事件等の審理及びその進行管理	R4.7.1	R4.8.1	株式会社A I R I	技術調査業務	検索指導者	無	有
446	佐藤 悦緒	58	経済産業省電力・ガス監視等委員会事務局長	-	-	-	-	-	R4.7.1	R4.8.1	税理士法人平川会計パートナーズ	税務・会計業務全般	顧問	無	無
447	佐藤 悦緒	58	経済産業省電力・ガス監視等委員会事務局長	-	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	合同会社エネルギー経済社会研究所	エネルギーに関する調査研究及びコンサルティング・アドバイザー	顧問	無	無
448	須藤 康洋	56	特許庁審判部審判長(上席・第20部門長)	R3.7.25	特許庁審判部審判長(上席・第20部門長)	R3.7.25	R4.7.1	特許等に係る審判の審理	R4.7.1	R4.9.1	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	特許部門部員	無	無
449	森次 顕	56	特許庁審判部審判長(第5部門長)	R4.6.7	特許庁審判部審判長(第5部門長)	R4.6.7	R4.7.1	特許審判事件等の審理	R4.7.1	R4.8.1	株式会社A I R I	技術調査業務	調査業務指導者	無	有
450	松岡 建志	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.7.3	R4.7.4	株式会社ポピンズ	児童福祉事業(保育等)	本社執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
451	河本 雄	52	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 7. 4	R4. 9. 1	グーグル合同会社	IT(情報技術)業	上級執行役員	無	無	
452	秦 茂則	55	経済産業省大臣官房付	R4. 6. 20	経済産業省大臣官房付	R4. 6. 20	R4. 7. 15	R4. 7. 15	R4. 7. 16	国立大学法人大阪大学	教育・研究	大阪大学共創機構教授	無	無	
453	佐藤 研一	59	国土交通省自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R4. 2. 17	一般社団法人日本陸送協会	自動車陸送事業の健全な発展の促進	専務理事	無	無	
454	岩田 剛和	57	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 6. 10	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査分析	常務理事	無	無	
455	後藤 浩平	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 6. 30	全国トラック交通共済協同組合連合会	会員(貨物自動車運送事業者により設立された交通共済協同組合)の交通共済事業に関する指導・調整等、会員の共済責任の再共済、事故防止に関する指導等	専務理事	無	無	
456	田端 浩	63	観光庁長官	-	-	-	-	R2. 7. 21	R4. 7. 1	株式会社A.L.I.Technologies	ドローン・エアモビリティ事業	社外取締役	無	無	
457	平垣内 久隆	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 8. 1	R4. 6. 29	株式会社Rebase	あきスペースの時間貸しマッチングプラットフォーム	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
458	五十嵐 耕	60	海上保安庁高松海上保安部付	-	-	-	-	R3. 3. 31	R4. 6. 24	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識・電気通信施設等の設計、工事、保守等	代表取締役社長	無	無	
459	上野 賢一	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 7. 1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	設備投資研究所上席主任研究員	無	無	
460	菅谷 好孝	59	関東運輸局埼玉運輸支局長	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の販売・届出情報の提供及び軽自動車検査情報の電子的提供等による利用促進活動、税制要望活動また、軽自動車検査・届出の平準化等のための流通改善活動	業務部長	無	無	
461	山崎 寛	58	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 6. 30	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業の健全な発達の促進等	常務理事	無	無	
462	伊藤 博信	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 8. 1	株式会社ポルテック	建設コンサルタント業務、人材派遣業務等	顧問	無	無	
463	里見 晋	58	国土交通省大臣官房土地政策審議官	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 23	一般財団法人森記念財団	都市づくり・まちづくりに関する調査研究事業、都市づくり・まちづくりに関する普及啓発事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
464	野田 勝	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R3. 7. 1	R4. 6. 24	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設事業の円滑な 執行に資する情報 システムの調査研 究、開発・改良及 び運用・保守並び に建設情報の提供	理事	無	無	
465	関上 義明	57	国土交通省自動車 局旅客課地域交通 室長	-	-	-	-	R3. 10. 1	R4. 6. 3	一般社団法人神奈川 県バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展の促進等	専務理事	無	無	
466	相澤 孝典	60	海上保安庁横須賀 海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	三井物産エアロス ペース株式会社	輸入代理店	顧問	無	無	
467	秋山 慎吾	60	四国地方整備局大 洲河川国道事務所 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人四国ク リエイト協会	建設コンサルタン ト業務	松山支所長 代理	無	無	
468	浅野 真司	65	海難審判所首席理 事官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 4	浅野海事事務所	海事補佐人、船舶 管理等の業務	事務所責任 者	無	無	
469	浅見 一夫	60	国土交通省自動車 局貨物課トラック 事業適正化対策室 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人全国通 運連盟	通運事業の健全な 発達を図るための 諸事業	財務部長	無	無	
470	浅見 修基	60	国土交通省鉄道局 施設課鉄道防災対 策室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 16	東急電鉄株式会社	鉄軌道事業	安全戦略推 進委員会担 当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
471	足利 剛	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	近畿地区担当役員付顧問	無	無	
472	安部 宏紀	60	九州地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社九州建設マネジメントセンター	建設コンサルタント	企画事業部長	無	無	
473	石下谷 強	60	大阪航空局鹿児島空港事務所次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	大成ロテック株式会社	建設業	営業本部公共営業部技術企画室理事	無	無	
474	市川 政文	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 24	一般社団法人日本船用工業会	船用工業の進歩発達等のための事業	常務理事	無	無	
475	一戸 欣也	60	東北地方整備局青森河川国道事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社いずみエンジニアリング	測量、建設コンサルタント業	技術部統括本部長	無	無	
476	伊藤 徳男	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人大阪府トラック協会	大阪府下の貨物運送事業者を会員とし、行政が行う運送事業者に対する種々事業についての指導等を行う	参与	無	無	
477	猪岡 英夫	60	東京航空局東京空港事務所施設部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	日本道路株式会社	建設業	生産技術部技術部部長	無	無	
478	岩崎 裕司	60	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	能美防災株式会社	防災に関する受託実験・企画・提案、各種防災設備・システムの企画・開発・設計・施工・保守・製造・販売	営業開発本部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
479	岩本 泉	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 21	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型造船業の経営基盤の強化、技術の向上等	専務理事	無	無	
480	上田 隆	60	国土交通省航空局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	北九州エアターミナル株式会社	貸室業及び空港利用施設の賃貸業等	嘱託職員参与	無	無	
481	上野 昌彦	60	国土交通省航空局交通管制部管制技術課性能評価センター準天頂衛星連携調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、信頼性向上に関する調査研究等	保全管理部長	無	無	
482	内山 彰敏	60	関東運輸局東京運輸支局次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本船舶職員養成協会	船舶職員を養成するための講習業務 船舶職員を養成するための施設の維持管理及び貸付業務 教習実施団体との連絡業務調整	総務部長	無	無	
483	江口 秀二	60	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する総合的な研究及び調査の実施等	主席研究員兼会長技術補佐	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
484	大谷 政利	60	国土交通省航空局 総務課管財補給管理室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺環境対策及び駐車場運営事業	駐車場事業部担当部長	無	有	
485	小野寺 正則	60	海上保安庁釧路海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	東京電力ホールディングス株式会社	電力事業	福島第一廃炉推進カンパニー福島第一原子力発電所兼福島第二原子力発電所港湾管理担当	無	無	
486	折笠 徹	60	東北地方整備局東北技術事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する調査研究等	東北支部長	無	無	
487	甲斐 信治	60	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の調査研究、活動支援、広報	九州事務所長	無	無	
488	角谷 敬二郎	60	近畿運輸局観光部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人近畿海事広報協会	海事思想の普及	事務局長	無	無	
489	樫村 宗宏	60	中国地方整備局用地部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人中国建設弘済会	災害の防止や国土の利用、整備又は保全等を目的とする広報、調査、助成等の事業	管理本部長	無	無	
490	加瀬 和浩	60	海上保安庁神戸海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人東京湾海難防止協会	海難防止事業	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
491	加藤 幸弘	60	海上保安庁海洋情報部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 22	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製頒布事業、海洋に関する調査研究の受託業務	常務理事	無	無	
492	兼井 政勝	60	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	日本海洋コンサルタント株式会社	海洋・港湾総合技術コンサルタント業務	九州事務所調査役	無	無	
493	金澤 学	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	鉄道技術に関する総合的な研究開発、調査等	鉄道技術推進センター長	無	無	
494	樺澤 均	60	海上保安庁銚子海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理、これらの付帯事業	嘱託員	無	無	
495	茅原 裕則	60	中国運輸局交通政策部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 29	広島高速交通株式会社	交通運輸業	取締役兼運輸部長	無	無	
496	記伊 弘朗	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 20	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	技術部電気課長	無	無	
497	菊池 一雄	60	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局函館開発建設部長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	北海道における土地改良の調査、設計等の支援業務	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
498	菊永 純一	60	海上保安庁首席監察官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	深田サルベージ建設株式会社	海洋土木、橋梁架設、海洋開発調査、サルベージ事業等	東京支社調査役	無	無	
499	木下 典男	60	国土交通省大臣官房運輸安全監理官付首席運輸安全調査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	神奈川中央交通株式会社	一般旅客自動車運送事業	運輸計画部部付	無	無	
500	木俣 昌久	60	気象庁気象防災監	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 23	有限会社マルホ建材店	外壁塗装業	取締役	無	無	
501	久佐 伸寿	60	中国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	広成建設株式会社	土木、建築、軌道等建設工事の施工及び監理、建設工事の企画、設計、測量及びコンサルティング等	経営企画本部 企画部専任部長	無	無	
502	國谷 俊文	60	国土地理院総務部調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人測量専門教育センター	測量専門教育の充実向上を図るための調整、研究等	事務局長	無	無	
503	久保 敏哉	60	九州地方整備局閩門航路事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港事業実施支援業務	九州支部副支部長	無	無	
504	桑山 秀也	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長(囑託)	無	無	
505	桑山 秀也	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 15	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長(理事)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
506	小泉 俊則	60	北海道開発局開発 監理部情報管理室 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社 I C 技術コ ンサルタント	建設コンサルタン ト業	管理部参与	無	無	
507	小泉 祐智	60	北海道開発局開発 監理部用地課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人北海道 河川財団	北海道の河川に係 わる調査研究及び 技術開発	経理部長	無	無	
508	小平 敦	60	海上保安庁海上保 安学校副校長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 8. 1	公益財団法人海上保 安協会	海上保安活動に係 る普及啓発に関す る事業等	事務局長	無	無	
509	小濱 照彦	60	関東運輸局東京運 輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本船 用品検定協会	船用品等の検定・ 検査、日本産業規 格への適合性の認 証等	常勤嘱託(製 品認証部長)	無	無	
510	近藤 正幸	60	中部地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人中部地 域づくり協会	国土の利用、整備 及び保全並びに災 害防止に関する事 業等	業務管理部 長	無	無	
511	今野 等	60	北海道開発局首席 監察官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	渉外部長	無	無	
512	酒井 洋一	60	大阪航空局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人みなと 総合研究財団	港湾・空港及び沿 岸域・海洋に関す る総合的調査研究	研究監	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
513	佐々木 琢郎	60	東北地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社パスク	発注者支援業務、公物管理補助業務、事業監理業務、行政事務補助業務	宮城支店副支店長	無	無	
514	佐々木 英夫	60	東京航空局成田空港事務所管制保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査及び設計	システム部担当部長	無	無	
515	鮫島 真吾	60	海上保安庁海洋情報部大洋調査課海洋汚染調査室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製頒布事業、海洋に関する調査研究の受託業務	営業企画部長	無	無	
516	澤田 政司	60	海上保安庁高知海上保安部巡視船とさ業務管理官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	大旺新洋株式会社	総合建設業(土木、港湾、舗装、建築設計等)	港湾事業部技術部長	無	無	
517	重本 錦二	60	四国運輸局香川運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人徳島県バス協会	バス事業の適正な運営と健全な発展の促進	スマート利用応援事業事務局長	無	無	
518	澁谷 靖	60	北海道開発局旭川開発建設部旭川農業事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	共和コンクリート工業株式会社	コンクリート製品の企画開発及び製造販売	技術推進職	無	無	
519	庄野 達也	60	四国地方整備局企画部技術開発調整官(四国地方整備局香川河川国道事務所長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	MMコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技術部長	無	無	
520	鈴木 則義	60	東京航空局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備及び有害鳥類防除等	総務部長兼経理部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
521	鈴木 善人	60	北海道開発局事業 振興部工事管理課 長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	参与	無	無	
522	瀬賀 康浩	60	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 11	株式会社小島組	建設業	執行役員	無	無	
523	高田 昇一	60	関東地方整備局防 災対策技術分析官 (関東地方整備局 渡良瀬川河川事務 所長)	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人国土技 術研究センター	国土に関する調査 研究	首席研究員 兼 防災・ 危機管理 チームリー ダー	無	無	
524	高田 昌行	60	国土交通省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 15	三菱重工業株式会社	船舶、航空機、宇 宙機器、各種機械 の製造・販売等	顧問	無	無	
525	達家 養浩	60	近畿地方整備局近 畿技術事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設情報システム の研究開発・運 用・保守など	近畿地方セン ター長	無	無	
526	谷山 繁隆	60	海上保安庁高知海 上保安部巡視船と さ船長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	日本海エル・エヌ・ ジー株式会社	液化天然ガスの購 入、販売及び配送 等	マリンアド バイザー (調査役)	無	無	
527	知福 政志	60	海上保安庁総務部 人事課人事企画官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	有限会社海交会	損害保険の代理店 業務及び生命保険 の募集に関する業 務	保険部長	無	無	
528	佃 健次	60	大阪航空局福岡空 港事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社航空システ ムサービス	航空局及び空港等 のコンサルティング 業務等	システム部 理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
529	寺島 士朗	60	中部地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人パブリックサービス	建設技術等に係る調査・研究、建設事業に係る業務の受託に関する事業等	総務部長	無	無	
530	中嶋 雄一	60	北海道開発局稚内開発建設部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒地港湾空港技術に関するシンクタンク	審議役	無	無	
531	中谷 泰欣	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	技術主幹	無	無	
532	中村 英二	60	福岡航空交通管制部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理	嘱託(部付参与)	無	無	
533	中山 德行	60	海上保安庁石垣海上保安部特定運用巡視船第八クルー船長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社新来島サノヤス造船	造船・船舶修繕事業等	船渠長(ドックマスター)	無	無	
534	西山 修三	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人琴平海洋会館	海事思想の普及及び宣伝活動等	理事兼総務企画部長	無	無	
535	西山 修三	60	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 14	公益財団法人琴平海洋会館	海事思想の普及及び宣伝活動等	専務理事兼事務局長	無	無	
536	野村 好彦	60	国土交通省航空局安全部航空機安全課首席航空機検査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業に係る技術の研究・開発等	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
537	長谷川 裕久	60	海上保安庁新潟海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社J E R A	電気・ガス・熱供給等事業	O & M・エンジニアリング統括部 富津火力発電所海事専任	無	無	
538	林 和司	60	九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	日本海洋コンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	九州事務所調査役	無	無	
539	林 絹子	60	大阪航空局松山空港事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	宮崎空港ビル株式会社	貸室業（航空会社並びに売店・飲食業のテナント）、売店（土産品及び酒、煙草販売）・レストラン経営	危機管理室長	無	無	
540	板東 恭子	60	気象庁福岡管区気象台熊本地方気象台長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援事業、飛行場における気象観測に関する事業等	本部業務第三部長	無	無	
541	東 晴久	60	東京航空局東京空港事務所空港安全部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺的环境対策及び駐車場運営事業	宮崎事務所所長	無	有	
542	東 良治	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	有限会社東総合設備	管工事業	経理部長	無	無	
543	兵頭 英人	60	四国地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社建設マネジメント四国	建設コンサルタント、補償コンサルタント、労働者派遣事業	松山営業所所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
544	廣川 隆	60	海上保安庁第三管区海上保安本部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	三菱ケミカル物流株式会社	物流業	海運事業本部長付上席理事	無	無	
545	福田 光祐	60	中部地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 16	一般財団法人先端建設技術センター	先進的な建設技術の調査研究、開発及び普及	中部センター長	無	無	
546	藤井 一磨	60	四国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	愛媛県レンタカー協会	レンタカー事業の適正な運営と健全な発展の促進	専務理事	無	無	
547	藤田 亨	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸、空港及び海洋施設の建設・維持管理事業の技術に関する調査研究の推進並びに事業実施の支援等	建設マネジメント研究所 副所長	無	無	
548	藤浪 武史	60	北海道開発局建設部河川計画課付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	社会インフラサービスのプロジェクト企画・立案、調査、計画	北海道支社北海道営業部 技術顧問	無	無	
549	古川 亨	60	東京航空局保安部前任航空機検査官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 4. 19	株式会社フジアビエーションシステムズ	航空の事業を営む関連会社の事業活動等に関する管理	専門職社員	無	無	
550	古家 均	60	東京航空局東京空港事務所次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人 港湾空港総合技術センター	調査研究業務	空港施設高度化戦略室長	無	無	
551	前田 裕康	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船さがみ船長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	N X 海運株式会社	海上運送業、内航海運業等	常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
552	政岡 久志	60	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課海洋防災調査室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製頒布事業、海洋に関する調査研究の受託業務	総務部長	無	無	
553	松居 茂久	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 16	徳倉建設株式会社	一般建設業	常任顧問	無	無	
554	松井 雅人	60	中部運輸局岐阜運輸支局長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 20	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車流通確認業務	部長	無	無	
555	松田 修	60	海上保安庁総務部政務課予算執行管理室長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	経理部長	無	無	
556	水溜 雅道	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報センター所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に係る調査研究事業	主任調査研究員	無	無	
557	皆川 明夫	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人新潟県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
558	武藤 徹	60	東北地方整備局郡山国道事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社近代設計	建設コンサルタント業務	東北支社理事(技術顧問)	無	無	
559	村松 智司	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人海技振興センター	水先人の養成及び確保のための総合支援等	監事	無	無	
560	守屋 信之	60	関東地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	関東建設マネジメント株式会社	建設コンサルタント業	経理部経理課長	無	無	
561	門戸 俊明	65	神戸地方海難審判所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 9. 1	内海水先区水先人会	合同事務所の設置及び運営、水先人の養成並びに会員の指導、連絡及び監督	顧問	無	無	
562	柳田 誠治	60	海上保安庁門司海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	マツダ株式会社	自動車製造	嘱託参事	無	無	
563	矢野 隆博	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社濱谷建設	建設業	顧問	無	無	
564	山岸 浩一	60	東京航空交通管制部次長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	航空機の運航、航空保安業務及び空港の維持運営に係る支援業務	管理職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
565	山田 浩徳	60	九州地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 21	岩崎建設株式会社	建設業	企画部長	無	無	
566	山田 昌弘	60	海上保安庁東京海上保安部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止及び海洋汚染防止に関する調査研究、啓発等	企画国際部長	無	無	
567	山田 幸男	60	北陸地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	株式会社建設技術研究所	建設コンサルタント	顧問・技師長	無	無	
568	湯原 有哉	60	気象庁総務部総務課長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象業務の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	試験部管理課長(嘱託)	無	無	
569	吉田 満	60	東北地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般社団法人東北地域づくり協会	公益事業等	管理部長	無	無	
570	吉原 敬一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 23	一般社団法人日本船舶品質管理協会	船用機器及び船用用品の品質の改善並びに環境保全に関する調査、試験及び研究等	常務理事	無	無	
571	吉本 勝彦	60	東京航空局成田空港事務所総務部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備等業務	広島第一事務所 嘱託職員(所長)	無	無	
572	若狭 満	60	東京航空局新千歳空港事務所長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 1	東京航空計器株式会社	航空機用機器の製造及びサービス提供(修理等)等	羽田事業部 顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
573	脇野 正博	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 6. 18	株式会社ピースポーク	AIソリューションサービス事業	公共政策部門 九州地区統括(業務委託社員)	無	無	
574	脇野 正博	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	R4. 3. 31	R4. 7. 9	日本マクドナルド株式会社	飲食業	博多バスターミナル店パートタイマー(クルー)	無	無	
575	青山 光生	59	北海道開発局札幌開発建設部技術管理官(北海道開発局札幌開発建設部札幌北農業事務所長)	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 8. 22	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術振興基盤の整備に関する業務等	主任専門員	無	有※	
576	石井 俊光	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の整備に関する事業	業務第2部次長	無	無	
577	石澤 肇	59	北海道開発局網走開発建設部北見河川事務所長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	宮坂建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無	
578	磯崎 政宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人日本建築センター	建築に関する技術等の評価、技術開発、調査研究、情報の普及及び国際交流事業等	総務部担当部長	無	無	
579	井出 佳春	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人 関東地域づくり協会	国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進	総務部担当部長	無	無	
580	今井 徹	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	公益財団法人日本船員雇用促進センター	公益財団法人日本船員雇用促進センターにおける総務関係事務	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
581	太田 秀也	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 4	一般財団法人国土計 画協会	国土計画に関する 調査研究等	専務理事	無	無	
582	太田 広	59	北海道開発局建設 部付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人北海道 舗装事業協会	舗装事業に関する 調査、研究、試験 及び研修	専務理事	無	無	
583	葛西 正記	59	海上保安庁海上保 安大学校長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼等素材、機 械、電力供給事業 等	顧問	無	無	
584	河井 睦朗	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人日本ダ ム協会	ダム、堰等に関す る調査研究、啓蒙 等	常務理事	無	無	
585	菊池 一夫	58	国土交通省港湾局 総務課調整官	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人沿岸技 術研究センター	沿岸域・海洋の開 発・利用等の技術 に関する調査・研 究	総務部長	無	無	
586	菊地 信夫	56	国土交通省水管 理・国土保全局水 政課水利調整室長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人河川情 報センター	河川・流域情報の 収集、処理・加 工、解析、保管及 び提供に関する調 査研究及び技術開 発	総務部長	無	無	
587	是澤 優	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 16	独立行政法人国際協 力機構	政府開発援助の実 施	JICA専 門家	無	無	
588	佐々木 俊明	59	関東地方整備局港 湾空港部事業計画 官(関東地方整備 局東京湾口航路事 務所長)	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾、海岸の建 設・維持管理事業 実施の技術支援等	関東支部副 支部長	無	無	
589	佐藤 重孝	59	関東地方整備局 相 武国道事務所長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人国土技 術研究センター	国土に関する調査 研究	首席研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
590	菅原 謙二	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人全国建 設研修センター	研修、技術検定試 験、講習等に関わ る事業	試験業務局 電気通信工 事試験部長	無	無	
591	杉政 克巳	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	公益財団法人日本下 水道新技術機構	下水道に関する調 査、研究、開発及 び評価など	総務部部長	無	無	
592	鈴木 靖彦	59	国土交通省港湾局 総務課職員管理室 長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人日本理 立浚渫協会	港湾における土地 造成及び建設に関 する調査研究等	総務部部長	無	無	
593	鈴木 良彦	58	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	株式会社ポルテック	建設コンサルタン ト業務、人材派遣 業務等	関東支店長 兼管理部長	無	無	
594	関本 昌弘	58	国土交通省大臣官 房官庁営繕部設 備・環境課長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	公共建築物の積 算・コスト管理に 関する調査研究・ 開発	参事	無	無	
595	瀬本 浩史	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人道路管 理センター	道路占用管理シス テムの運用・管 理・調査研究	審議役	無	無	
596	田井中 靖久	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	いであ株式会社	建設コンサルタン ト業	顧問	無	無	
597	高久 信彦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人建築保 全センター	国、地方公共団体 等の建築物等の保 全に関する調査研 究及び技術開発	参事	無	無	
598	近添 幸司	59	北海道開発局建設 部地方整備課長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	清水建設株式会社	建設業	北海道支店 土木技術部 担当	無	無	
599	塚本 一三	58	関東地方整備局渡 良瀬川河川事務所 長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設情報システム の研究開発・運 用・保守など	経営企画部 次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
600	寺沢 孝二	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業の振興支 援	建設キャリ アアップシ ステム事業 本部審議役	無	無	
601	外川 和彦	58	関東地方整備局道 路部道路環境対策 技術分析官(関東 地方整備局相武国 道事務所長)	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人先端建 設技術センター	先端的な建設技術 の調査研究、開発 及び普及	技術調査部 次長	無	無	
602	永家 邦幸	58	海上保安庁第四管 区海上保安本部長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 11	株式会社J E R A	電気・ガス・熱供 給等事業	最適化統括 部上席推進 役	無	無	
603	中澤 延夫	57	関東運輸局神奈川 運輸支局長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人日本自 動車販売協会連合会	自動車販売業界の 健全化に係ること 、交通安全・環 境保全に係ること 、自動車の登録 代行業務に係ること 等	神奈川県支 部神奈川県 自動車販売 店協会参与	無	無	
604	中島 燈	58	北海道開発局帯広 開発建設部次長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	参与	無	無	
605	永田 雅一	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 11	一般財団法人全国治 水砂防協会	砂防に関する調査 研究、普及啓発等	常任参与	無	無	
606	新國 雅彦	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般財団法人砂防・ 地すべり技術セン ター	砂防等に関する調 査、研究及び技術 開発等	総務部次長 兼総務課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
607	野崎 智文	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図情報の調査研究、標準化の推進及び普及	企画調査部長	無	無	
608	服部 和訓	59	関東運輸局総務部長	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人関東陸運振興センター	自動車登録番号標の交付代行、印紙等の売り捌き	群馬支部次長	無	無	
609	藤田 正	58	関東地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発等	東京センター長	無	無	
610	細田 直樹	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	日本水先人会連合会	水先人連合会における総務関係事務	総務部長	無	無	
611	前田 陽一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般財団法人地域計画研究所	調査研究、図書発行・研修	所長・常務理事	無	無	
612	水谷 賢二	56	国土交通省大臣官房福利厚生課企画官	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	一般社団法人建設広報協会	国土建設事業に関する広報活動	事務局次長	無	無	
613	南山 瑞彦	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R4.4.1	R4.7.1	東京都下水道サービス株式会社	下水道施設維持管理業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
614	山倉 学	59	国土交通省海事局 安全政策課安全監 理室長	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人日本倉 庫協会	倉庫業に関する調 査、研究、知識の 普及宣伝並びに倉 庫業に従事する者 に対する教育等	調査部長	無	無	
615	山本 誠	55	国土交通省不動 産・建設経済局不 動産課不動産業 監視官	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	一般社団法人日本補 償コンサルタント協 会	補償コンサルタン ト	登録支援部 長	無	無	
616	吉田 恭	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R4. 4. 1	R4. 7. 1	住宅保証機構株式会 社	住宅瑕疵担保保険 の提供	取締役執行 役員	無	無	
617	川口 修	59	海上保安庁羽田航 空基地長	-	-	-	-	R4. 4. 15	R4. 8. 1	公益社団法人東京湾 海難防止協会	海上交通安全対策 の検討及び海難防 止推進事業	安全事業部 長	無	無	
618	近藤 寿克	59	海上保安庁高松海 上保安部長	-	-	-	-	R4. 4. 15	R4. 7. 1	公益社団法人東京湾 海難防止協会	海難防止に関する 調査研究	調査研究部 長	無	無	
619	戸ノ崎 博宣	58	海上保安庁敦賀海 上保安部長	-	-	-	-	R4. 4. 15	R4. 7. 15	栗林商船株式会社	海上運送業	顧問/船舶安 全管理室長	無	無	
620	花井 宏泰	59	海上保安庁大阪海 上保安監部長	-	-	-	-	R4. 4. 15	R4. 7. 15	株式会社 J E R A	電気・ガス・熱供 給等事業	広野火力発 電所海事専 任	無	無	
621	森 征人	58	海上保安庁横浜海 上保安部長	-	-	-	-	R4. 4. 15	R4. 8. 1	住友重機械工業株式 会社	機械、装置、船 舶、艦艇、海洋構 造物、防衛装備品 等の設計、製造販 売、修理等	装備システ ム事業部顧 問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
622	矢野 秀樹	59	海上保安庁奄美海上保安部長	-	-	-	-	-	R4.4.15	R4.8.1	ティー・エム・ターミナル株式会社	倉庫、物流業	顧問(海事担当)	無	無
623	船橋 昇治	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R4.5.1	R4.8.1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発	河川情報研究所研究第三部長	無	無
624	中井 徳太郎	60	環境事務次官	-	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	日本製鉄株式会社	製鉄、エンジニアリング、ケミカル、システムソリューションの各事業	顧問	無	無
625	中井 徳太郎	60	環境事務次官	-	-	-	-	-	R4.7.1	R4.9.1	自営	アドバイザー事業	-	無	無
626	岡本 孝	60	会計検査院第5局特別検査課長	-	-	-	-	-	R4.3.31	R4.6.29	株式会社医大サービス	学校法人日本医科大学の教育・研究・診療活動の支援・協力	監査役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日なかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)